

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月21日
【事業年度】	第61期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社エフテック
【英訳名】	F-TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 祐一
【本店の所在の場所】	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480-85-5211
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員 管理本部長 青木 啓之
【最寄りの連絡場所】	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480-85-5211
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員 管理本部長 青木 啓之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	130,609	144,089	172,456	175,579	196,343
経常利益 (百万円)	4,342	4,574	7,077	5,791	6,182
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	1,657	3,131	3,319	1,772	2,704
包括利益 (百万円)	2,198	2,610	8,934	7,691	11
純資産額 (百万円)	25,221	27,016	39,842	46,356	47,068
総資産額 (百万円)	84,796	91,200	111,062	132,697	137,980
1株当たり純資産額 (円)	1,250.65	1,221.42	1,684.87	1,979.55	1,908.40
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	134.16	253.45	257.86	115.42	176.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	114.60	144.81
自己資本比率 (%)	18.2	16.5	23.3	22.9	21.2
自己資本利益率 (%)	11.1	20.5	16.2	6.3	9.1
株価収益率 (倍)	12.9	-	4.8	10.0	6.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,132	6,450	9,301	8,518	12,140
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,394	9,848	13,108	14,712	17,810
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	667	2,976	5,681	7,052	3,792
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,229	5,304	7,823	8,983	6,831
従業員数 (人)	5,728	5,893	5,788	5,972	6,128
(外、平均臨時雇用者数)	(939)	(1,373)	(1,928)	(1,731)	(1,820)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第58期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第57期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平成26年1月27日付で2,610,000株の公募増資を行っております。

6. 平成26年2月5日付で390,000株の第三者割当増資を行っております。

7. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	46,414	39,031	37,768	36,746	34,137
経常利益 (百万円)	1,098	359	1,713	1,203	1,517
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,418	4,374	1,202	643	425
資本金 (百万円)	2,677	2,677	4,790	4,790	4,790
発行済株式総数 (株)	12,390,000	12,390,000	15,390,000	15,390,000	15,390,000
純資産額 (百万円)	11,700	7,190	12,521	12,680	12,584
総資産額 (百万円)	42,582	37,547	43,973	45,523	46,558
1株当たり純資産額 (円)	944.63	580.56	813.84	824.19	817.93
1株当たり配当額 (円)	20.00	10.00	20.00	20.00	20.00
(内 1株当たり中間配当額)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	114.56	353.20	93.22	41.85	27.68
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	41.55	22.76
自己資本比率 (%)	27.5	19.2	28.5	27.9	27.0
自己資本利益率 (%)	12.8	46.3	12.2	5.1	3.4
株価収益率 (倍)	15.1	-	13.4	27.5	38.5
配当性向 (%)	17.5	-	21.5	47.8	72.3
従業員数 (人)	1,055	1,026	789	788	783
(外、平均臨時雇用者数)	(89)	(84)	(208)	(167)	(167)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第58期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第57期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平成26年1月27日付で2,610,000株の公募増資を行っております。

6. 平成26年2月5日付で390,000株の第三者割当増資を行っております。

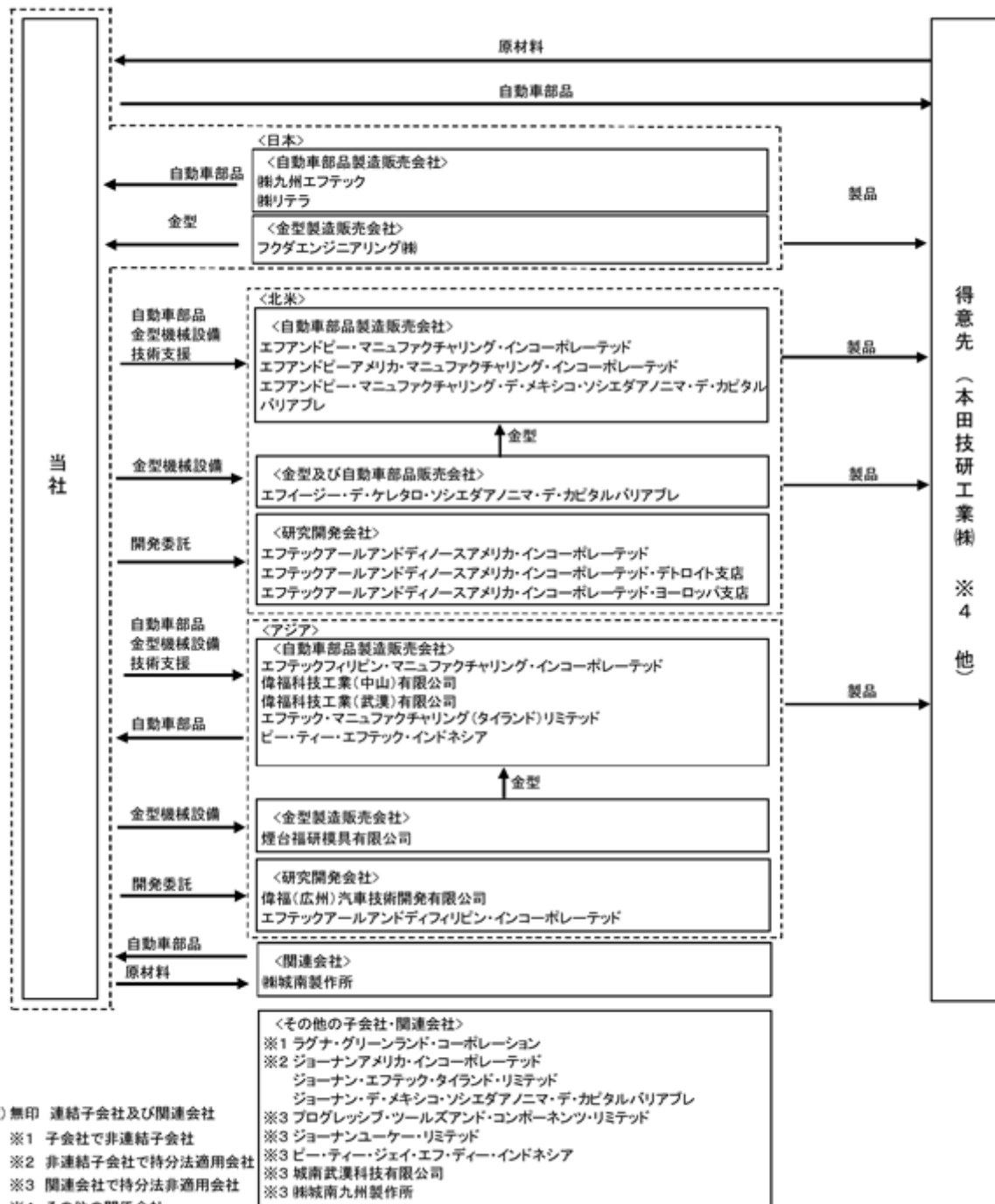
2【沿革】

年月	事項
昭和22年7月	福田治六により雑貨玩具部品のプレス加工を目的として、埼玉県草加市で個人経営で福田製作所を創業。
昭和30年11月	個人経営を法人化し、資本金50万円にて有限会社福田製作所を設立。
昭和34年10月	本田技研工業株式会社の協力工場として二輪車の部品加工に着手。
昭和39年5月	組織及び商号を変更し、資本金500万円にて福田プレス工業株式会社を設立。
昭和40年1月	技術研究開発力充実の観点から開発研究課を設け、四輪自動車機能部品の開発に着手。
昭和42年5月	三重県亀山市に亀山工場(現・亀山和田工場)を新設。
昭和52年12月	第三者割当増資により、本田技研工業株式会社が当社発行済株式総数の15%を取得。
昭和53年12月	埼玉県草加市より埼玉県南埼玉郡菖蒲町(現・埼玉県久喜市)に本社及び工場(現・久喜事業所)を移転。
昭和58年11月	久喜工場の金型、生産設備及び試作品の製造部門を分離し、子会社・福田エンジニアリング株式会社(現・フクダエンジニアリング株式会社)を設立。
昭和59年12月	溶接ライン拡充のため、三重県亀山市に亀山工場の分工場として布気工場を設置。
昭和61年10月	カナダ・オンタリオ州にアメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド及び株式会社ユタカ技研との共同出資により四輪自動車、二輪自動車及び汎用製品用部品の製造販売を目的として、子会社・エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドを設立。
昭和63年12月	商号を株式会社エフテックに変更。
平成2年7月	開発部門の本部として栃木県芳賀郡芳賀町に芳賀研究所を新設。
平成3年2月	三重県亀山市にプレス主体の工場として亀山第二工場を新設。
平成3年5月	三菱自動車工業株式会社と自動車部品供給契約を締結し取引を開始。
平成5年7月	米国・オハイオ州に、当社と子会社エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドとの共同出資により自動車部品の製造販売を目的として子会社・エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドを設立。
平成6年1月	熊本県山鹿市に金型・治工具及び自動車部品の製造販売を目的として子会社・株式会社九州エフテックを設立。
平成6年5月	フィリピン・ラグナ州に自動車部品の製造販売を目的として子会社・エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドを設立。
平成6年10月	英国・ティーアイ・コーポレート・サービスズ・リミテッドとパイプ成型に関する技術導入契約を締結。
平成7年4月	日産車体株式会社と自動車部品供給契約を締結し取引を開始。
平成8年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年3月	いすゞ自動車株式会社と自動車部品供給契約を締結し取引を開始。
平成9年4月	カナダ・オンタリオ州に、当社と子会社フクダエンジニアリング株式会社との共同出資により自動車部品の製造販売を目的として子会社ダイナミグ・マニュファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッドを設立。
平成10年3月	財団法人日本品質保証機構(JQA)の認証をいただきISO9002を取得。
平成11年2月	ダイハツ工業株式会社と自動車部品供給契約を締結し取引を開始。
平成11年4月	子会社・エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドが、ABS品質評価機関より「ISO9002」の認証を取得。
平成11年11月	一般財団法人国際規格審査登録センター(ISC)より「ISO14001」の認証を全事業所で取得。
平成12年6月	日産自動車株式会社と自動車部品供給契約を締結し取引を開始。
平成12年10月	アメリカ・ジョージア州に、当社と子会社エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド及びエフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドとの共同出資により自動車部品の製造販売を目的として子会社・エフアンドピージョージア・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドを設立。
平成13年1月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成13年3月	トヨタモーター・マニュファクチャリング・ノースアメリカ・インコーポレーテッドと自動車部品供給契約を締結し取引を開始。
平成13年4月	スズキ株式会社と自動車部品供給契約を締結し取引を開始。

年月	事項
平成13年 6月	メキシコ・ケレタロ州に、当社と子会社フクダエンジニアリング株式会社との共同出資により金型・プレス加工の製造販売を目的として子会社・エフイー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレを設立。
平成14年 1月	中国・広東省に当社とニチメン株式会社との共同出資により自動車部品の製造販売を目的として子会社・偉福科技工業（中山）有限公司を設立。
平成14年11月	子会社・株式会社九州エフテックが㈱国際規格審査登録センター（ISC）より「ISO9001」の認証を取得致しました。
平成15年 4月	米国・オハイオ州に北米子会社の統括会社として子会社・エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッドを設立。
平成15年 4月	米国・オハイオ州に北米地区の新機種開発を目的として子会社・エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッドを設立。
平成16年11月	中国・湖北省に自動車部品の製造販売を目的として子会社・偉福科技工業（武漢）有限公司を設立。
平成18年 3月	タイ国・アユタヤ県に自動車部品の製造販売を目的として子会社・エフテック・マニュファクチャリング（タイランド）リミテッドを設立。
平成18年 9月	東京証券取引所市場第一部へ指定替え。
平成19年11月	部品の軽量化技術の開発強化を目的としてアルミ製造技術に強みを持つ株式会社リテラの株式を追加取得し、子会社化。
平成19年12月	フクダエンジニアリング株式会社の金型設計子会社として、設計のコストダウン及び設計能力の拡大と安定化を図ることを目的に福田摸具技術（煙台）有限公司を設立。
平成20年 7月	フィリピン・ラグナ州にアジア地区初の開発拠点として子会社・エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッドを設立。
平成21年10月	当社の子会社・フクダエンジニアリング株式会社を存続会社として、当社の子会社・渡辺樹脂工業株式会社を吸収合併。
平成22年 4月	当社の子会社・エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドを存続会社として、当社の子会社・エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッド及びエフアンドピージョージア・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドを吸収合併。 当社の子会社・エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドを存続会社として、当社の子会社・ダイナミグ・マニュファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッドを吸収合併。
平成22年 8月	フクダエンジニアリング株式会社の子会社として、中国での自動車部品関連及び金型鋳物製品の貿易業務推進を目的に、煙台福研商貿有限公司を設立。
平成23年12月	中国・広東省に、当社と子会社・偉福科技工業（中山）有限公司との共同出資により中国の新機種開発を目的とした子会社・偉福（広州）汽車技術開発有限公司を設立。
平成24年 6月	メキシコ・グアナファト州にエフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドの子会社として、自動車部品の製造販売を目的にエフアンドピー・マニュファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレを設立。
平成24年 8月	中国・山東省の福田摸具技術（煙台）有限公司、煙台福研商貿有限公司が合併し、煙台福研摸具有限公司に社名変更。
平成24年12月	東京証券取引所貸借銘柄に選定。
平成25年 2月	インドネシア・カラワン県に自動車部品の製造販売を目的として子会社・ピー・ティー・エフテック・インドネシアを設立。
平成25年 8月	米国・ミシガン州に北米地区の新機種開発を目的として子会社・エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッドの支店ミシガンランチオフィスを設立。
平成25年10月	一般財団法人日本自動車研究所認証センター（JARI-RB）より「ISO50001」の認証を亀山事業所で取得。
平成26年 8月	ドイツ・デュッセルドルフに欧州地区の市場調査を目的として、子会社・エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッドの支店エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド・ヨーロピアンランチを設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社17社、関連会社9社及びその他の関係会社1社で構成され、自動車部品及びそれに伴う金型、機械機具等の製造、販売を行う自動車部品関連事業を主な事業内容としております。また、これに関連する研究開発活動を展開しております。当社と継続的で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社は主要な得意先であります。当社グループの事業に係る系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) フクダエンジニアリング(株)	埼玉県加須市	百万円 90	自動車部品 関連事業	100.0	金型の購入 役員の兼任あり
(株)九州エフテック	熊本県山鹿市	百万円 280	自動車部品 関連事業	64.3 (内間接所有 7.1)	自動車部品の購入 土地の賃貸 役員の兼任あり
エフアンドピー・マニユ ファクチャリング・イン コーポレーテッド	カナダ オンタリオ州	千加ドル 58,400	自動車部品 関連事業	57.5 (内間接所有 1.3)	自動車部品の購入・販 売及び金型機械設備の 販売並びに技術支援の 実施 役員の兼任あり
エフアンドピーアメリカ・ マニユファクチャリング・ インコーポレーテッド	米国 オハイオ州	千米ドル 61,765	自動車部品 関連事業	78.0 (内間接所有 30.6)	自動車部品の購入・販 売及び金型機械設備の 販売並びに技術支援の 実施 役員の兼任あり
エフテックフィリピン・マ ニユファクチャリング・イン コーポレーテッド	フィリピン ラグナ州	千フィリピン ペソ 329,000	自動車部品 関連事業	88.2	自動車部品の購入・販 売及び金型機械設備の 販売並びに技術支援の 実施 役員の兼任あり
エフイージー・デ・ケレタ ロ・ソシエダアノニマ・ デ・カピタルバリアブレ	メキシコ ケレタロ州	千米ドル 8,085	自動車部品 関連事業	65.0 (内間接所有 40.0)	自動車部品の購入・販 売及び金型機械設備の 販売並びに技術支援の 実施 役員の兼任あり
偉福科技工業(中山) 有限公司	中国広東省	千人民元 158,257	自動車部品 関連事業	68.5	自動車部品の購入・販 売及び金型機械設備の 販売並びに技術支援の 実施 役員の兼任あり

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド	米国 オハイオ州	千米ドル 500	自動車部品 関連事業	100.0	技術援助の実施 役員の兼任あり
偉福科技工業(武漢)有限公司	中国湖北省	千人民元 116,667	自動車部品 関連事業	62.5	自動車部品の購入・販売及び金型機械設備の 販売並びに技術支援の 実施 役員の兼任あり
エフテック・マニュファクチャリング(タイランド)リミテッド	タイ アユタヤ県	千タイバーツ 850,000	自動車部品 関連事業	70.0	自動車部品の購入・販売及び金型機械設備の 販売並びに技術支援の 実施 役員の兼任あり
(株)リテラ	埼玉県 秩父郡小鹿野町	百万円 90	自動車部品 関連事業	85.0	自動車部品の購入
エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッド	フィリピン ラグナ州	千フィリピン ペソ 20,000	自動車部品 関連事業	100.0	技術援助の実施 役員の兼任あり
偉福(広州)汽車技術開発有限公司	中国広東省	千人民元 15,409	自動車部品 関連事業	100.0 (内間接所有 40.0)	技術援助の実施 役員の兼任あり
エフアンドピー・マニュファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルパリアブレ	メキシコ グアナファト州	千米ドル 28,915	自動車部品 関連事業	100.0 (内間接所有 50.0)	自動車部品の購入・販売及び金型機械設備の 販売並びに技術支援の 実施 役員の兼任あり
煙台福研模具有限公司	中国山東省	千人民元 4,023	自動車部品 関連事業	100.0 (内間接所有 100.0)	金型機械設備の販売 役員の兼任あり
ピー・ティー・エフテック・インドネシア	インドネシア カラワン県	千米ドル 11,000	自動車部品 関連事業	100.0	自動車部品の購入・販売及び機械設備の販売 並びに技術支援の実施 役員の兼任あり

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
持分法適用関連会社 (株)城南製作所	長野県上田市	百万円 383	自動車部品 関連事業	29.4	自動車部品の購入及び 原材料の販売 役員の兼任あり
ジョーナン・エフテック・ タイランド・リミテッド	タイ アユタヤ県	千タイバーツ 137,000	自動車部品 関連事業	23.4	役員の兼任あり
ジョーナンアメリカ・イン コーポレーテッド	米国 ケンタッキー州	千米ドル 6,460	自動車部品 関連事業	19.4 (内間接所有 19.4)	役員の兼任あり
ジョーナン・デ・メキシ コ・ソシエダアノニマ・ デ・カピタルバリアブレ	メキシコ グアナファト州	千米ドル 7,000	自動車部品 関連事業	20.0 (内間接所有 11.4)	なし

(注) 1. 印は特定子会社に該当する会社であります。

2. その他の関係会社である本田技研工業(株)は、有価証券報告書を提出しております。なお、内容につきましては「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項」の関連当事者情報に記載しております。
3. エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド、エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド及び偉福科技工業(中山)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。当該連結子会社の「主要な損益情報等」は下記のとおりです。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
エフアンドピーアメリカ・マ ニュファクチャリング・イン コーポレーテッド	72,500	390	195	11,494	35,657
エフアンドピー・マニュファ クチャリング・インコーポ レーテッド	54,620	3,842	3,041	19,343	27,189
偉福科技工業(中山)有限公 司	22,717	1,429	1,075	10,785	15,893

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,105 (240)
北米	2,773 (821)
アジア	2,250 (759)
合計	6,128 (1,820)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
783 (167)	37.4	14.3	5,781,216

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

(株)エフテック(提出会社)とフクダエンジニアリング(株)(連結子会社)の労働組合は、エフテック労働組合と称し、上部団体の全日本自動車産業労働組合連合会(自動車総連)に加盟しており、平成28年3月31日における組合員数は797名であります。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く世界経済は、中国や米国での金利政策の転換、原油価格の下落などを背景に不安定な動きとなりました。米国では雇用環境の改善や個人消費の堅調な推移により緩やかな景気回復を維持する一方、中国では成長のテンポが緩やかに、その他アジア地域では総じて景気回復が鈍い展開となりました。日本は、設備投資は堅調に推移したものの個人消費の伸び悩みにより景気は弱い回復となりました。

自動車業界においては、北米では新車販売の伸びが続き、中国は減速しつつも新車販売は引き続き拡大しましたが、その他アジア地域では総じて低調な展開となりました。日本では消費税や軽自動車の増税の影響から年間の販売実績が前年を下回る結果となりました。

このような状況において、当社グループは、平成26年4月から開始した第12次中期事業計画において「圧倒的競争力を持つシャーシシステムメーカーになる」ことを全社方針として掲げ、世界の自動車メーカーとの取引拡大を図りつつ、シャーシシステム体質への変革と環境対応技術強化を図り、真のグローバル化を進めております。

研究開発では、日本、北米、アジア各地域の研究開発拠点における連携を高めグローバルでの研究開発力を向上させるとともに、高度なシミュレーション技術によって強度、耐久性、開発コストの試作前評価を行うなど効率的開発に取り組み、コスト競争力の向上と開発のスピードアップを図っております。

生産面では、グローバルでの販売拡大に対応すべく、新興国市場での生産体制を整備するとともに、インド、ブラジル、中国の未展開地域等、現地企業とのアライアンスによる最適供給体制の確立に引き続き取り組みました。国内では、構造改革で構築した高効率な生産体制のもと、生産量の変化や小型車化に伴う付加価値減少に対応できるよう一層の生産体質の強化に取り組んでおります。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、北米での堅調な販売、中国、タイでの好調な販売、為替の円安影響等を反映し、売上高は196,343百万円（前期比11.8%増）、営業利益6,821百万円（前期比22.6%増）、経常利益6,182百万円（前期比6.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,704百万円（前期比52.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

当社の主要得意先の生産台数減少に伴って受注量が減少し、売上高は22,016百万円（前期比13.9%減）、営業利益381百万円（前期比12.0%減）となりました。

(北米)

北米市場は堅調な自動車販売が継続し、為替影響も相まって、売上高124,953百万円（前期比13.4%増）、営業利益4,675百万円（前期比0.9%増）となりました。

(アジア)

中国での新規得意先向けの量産立上及びタイでの主要得意先の生産台数の回復及び拡販等に伴い、売上高は49,372百万円（前期比24.0%増）、営業利益は2,069百万円（前期比172.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、6,831百万円（前期比24.0%減）となり、前連結会計年度末と比べ2,151百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前連結会計年度に対する増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,140百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6,953百万円、減価償却費10,081百万円、売上債権の増加3,224百万円、仕入債務の増加3,213百万円、法人税等の支払額3,032百万円によるものであります。

なお、前連結会計年度との比較では、営業活動によるキャッシュ・フローは、8,518百万円の収入から12,140百万円の収入となりました。これは主に、仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、17,810百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出19,318百万円によるものであります。

なお、前連結会計年度との比較では、投資活動によるキャッシュ・フローは、14,712百万円の支出から17,810百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3,792百万円の収入となりました。これは、主に長期借入れによる収入10,010百万円、長期借入金の返済による支出11,703百万円によるものであります。

なお、前連結会計年度との比較では、財務活動によるキャッシュ・フローは、7,052百万円の収入から3,792百万円の収入となりました。これは主に、社債の発行による収入の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	30,130	94.8
北米	134,797	112.3
アジア	52,823	123.9
合計	217,751	112.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	21,970	89.4	6,154	99.3
北米	125,182	110.6	15,575	100.0
アジア	51,459	129.5	10,282	138.4
合計	198,613	111.9	32,011	109.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	22,016	86.1
北米	124,953	113.4
アジア	49,372	124.0
合計	196,343	111.8

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	31,639	18.0	39,328	20.0
ホンダマニュファクチュアリングオブアラバマ・エル・エル・シー	27,909	15.9	26,087	13.3
ホンダカナダ・インコーポレーテッド	21,667	12.3	25,424	12.9

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、自動車需要の大幅な拡大が見込めない国内市場と、中長期的な拡大が見込める世界市場の中で、グローバルなメガサプライヤーも含め、激しい競争が予測されます。したがって、当社グループは第12次中期事業計画で掲げた「圧倒的競争力を持つシャーシシステムメーカーになる」との方針のもと、「シャーシシステム体質への変革」「グローバルオペレーションの進化」「環境対応技術強化」を積極的に進めています。

真のグローバル化に向け、拠点ごとに受注する体制からグローバル受注できる体制を目指し、各地域における営業、開発、技術など機能組織の適正化、自立化を図るとともに日本の各機能本部との連携を強化することにより競争力の向上に取り組んでおります。

また、「シャーシシステム体質への変革」を具現化するため、当社グループの主要製品を単体機能から複合機能としてとらえ、システム開発を行うことで圧倒的な競争力を発揮できるよう取り組んでおります。

（日本）

日本においては、販売の大幅な拡大は見込めませんが、環境・小型化・将来ニーズに対応した製品研究開発を進めることで、主要得意先からの受注を中心とし拡販活動を進めてまいります。また、販売が拡大傾向にある軽自動車に対しては、適応する製品開発、積極的な原価低減活動を進め、顧客ニーズを満足する提案を迅速に行い、積極的な受注活動を進めます。

また、グローバルマザーとしてシャーシシステム開発とその生産技術のノウハウをグループ各社へ水平展開し、シャーシシステムメーカーとしての地域体質強化を図ります。

（北米）

北米においては、緩やかな販売拡大が期待される市場の中で、今後メガサプライヤーを含む競合他社との激しい受注競争が続くことが予想されますが、主要得意先以外の拡販を積極的に進め、収益拡大を図るとともに、メキシコの新拠点を含むリソースの最大活用と合理化で、利益体質をさらに強化することに積極的に取り組みます。

（アジア）

中国では、経済環境変化によるリスクは考えられますが、主要得意先からの受注は今後も堅調に推移すると予測しております。また、偉福（広州）汽車技術開発有限公司では、現地車製品の開発、解析、現地車への積極的な提案により、主要得意先及びその他の得意先の販売拡大を進め、経済環境変化にフレキシブルに対応できる事業体制を構築します。

さらに高騰する人件費の対応として、自動化、機械化を進め、現地のコスト競争力強化に積極的に取り組み、利益体質強化を図ります。

タイでは、政情不安は継続するものの自動車生産は微増が予測されております。また、高い品質管理と生産能力により主要得意先以外への拡販を積極的に進めております。また、東南アジア地域での各主要得意先から、各地域での現地生産化が強力で要求されており、フィリピン、タイ、インドネシア3拠点のリソースを最大限に活用した生産アプローチで競争力を保ちつつ、顧客ニーズに対応していきます。

また、フィリピン拠点は、ペダルアッセンブリーにおいて、現地開発（ペダル開発）と現地生産技術（アルミ鋳造加工、樹脂加工、ペダル生産）の協業体制で軽量化、機能化を積極的に進め、世界に発信できる製品づくりを展開します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月21日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)市場環境

当社グループは、グローバルな規模で自動車部品の製造、販売事業を展開しております。これらの市場における経済の低迷や、物価等の動向による消費者の購買意欲の低下は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2)取引先の集中

当社グループは主要取引先である本田技研工業株式会社及び同社関係会社に77.6%の販売を依存しており、その受注が減少することにより、当社グループの事業、財政状態及び経営成績は悪影響を受ける可能性があります。その対策として顧客基盤を多様化するよう努めておりますが、かかる拡販努力が計画通り進捗しない可能性があります。

(3)為替の変動

当社グループの事業は海外に88.8%（北米63.6%、アジア25.1%）依存しており、為替レートの変動は、当社グループの経営成績及び財政状態、また、競争力にも影響します。

当社の業績は、円が他の通貨、とりわけ米ドルに対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

(4)特定の原材料及び部品の外部事業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料及び部品を購入しておりますが、製品の製造において使用するいくつかの部品・原材料については、一部の取引先に依存しております。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因により影響を受け、コストを増加させる可能性があります。

(5)有利子負債依存

当社グループでは、これまで事業拡大の必要資金の多くを金融機関からの借入等により調達しており、有利子負債は高い水準（平成28年3月期57,644百万円 総資産比率41.8%）にあります。

当社グループは今後、有利子負債比率の削減による財務体質強化に努める方針であります。

また、かかる有利子負債依存度の高さにより、今後の財政状態及び経営成績は金利上昇時には悪影響を受ける可能性があるほか、既存借入金借換時等の資金調達についても金融システム懸念発生時には悪影響を受ける可能性があります。

(6)設備災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、設備の定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産設備で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響により、生産能力が著しく低下する可能性があります。

(7)自然災害・疾病・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、グローバルな規模で事業を展開しておりますが、予期せぬ自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等の事象が発生した場合、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流サービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を与えている契約

当社が契約している主な技術援助契約は次のとおりであります。

相手先	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
成宇工業股分有限公司	中華民国	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成6年12月21日 至平成11年12月20日 以降一年の自動更新
ゲスタンプ・タレント・リミテッド	英国	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成23年7月18日 至平成28年7月17日 或いは対象製品の継続期間
プログレッシブ・ツールズアンド・コンポーネンツ・リミテッド	インド	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成8年11月29日 以降出資中継続契約
ワイピーエス・リミテッド	トルコ	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成22年9月30日 至平成27年9月29日 或いは対象製品の継続期間
ベントラー・コンポネンテス・オートモティヴオス・リミターダ	ブラジル	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成23年5月20日 至平成28年5月19日 或いは対象製品の継続期間
エスエムシー・カンパニー・リミテッド	大韓民国	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成18年4月4日 至平成23年4月3日 以降一年の自動更新
コズマ・ド・ブラジル	ブラジル	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成27年1月30日 至平成32年12月31日 技術援助対象商品の生産が終了するまで契約は継続
ヴィージー・インダストリアル・エンタープライゼス・プライベート・リミテッド	インド	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成26年11月25日 至平成31年11月24日 或いは対象製品の継続期間
上海匯集汽車製造有限公司 (SHAC)	中国	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成26年11月25日 至平成31年11月24日 或いは対象製品の継続期間
ゲスタンプ・ブラジル・インダストリア・デ・オート・ペサス・ソシエダヂ・アノニマ	ブラジル	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成27年8月7日 至平成32年8月6日 或いは対象製品の継続期間
エレクト・エンジニアリング・プレスワークス・センドリアン・ベルハッド	マレーシア	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成27年9月14日 至平成32年9月13日 或いは対象製品の継続期間

(注) ロイヤリティとして販売高の一定率を受け取っております。

(2) 技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手先	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
(株)エフテック (当社) エフアンドピー・マニユ ファクチャリング・イン コーポレーテッド (連結子会社) エフアンドピーアメリ カ・マニユファクチャリ ング・インコーポレー テッド (連結子会社)	ティー・アイ・ コーポレートサー ビス・リミテッド (バリフォーム・ インコーポレー テッド)	英国	自動車部品	パイプ成形に 関する技術導入	自平成6年10月20日 至平成35年10月20日

(注) ロイヤリティは各社の販売高の一定率を支払う契約となっております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発部門は、顧客である自動車メーカーが求めるサスペンションやサブフレーム、ペダルの先進設計や先進技術を先駆けて提案し、厳しい競争の中でも確実に受注が実現できるよう日々強力に推進しております。

当連結会計年度においては、当社独自のCAE技術を進化させ最適化設計で、本田技研工業株式会社「シビック」のサブフレームやサスペンションで大幅な軽量化や低コスト化、生産性の向上を実現しました。また、欧米系の自動車メーカーからの受注や、新たな開発案件も著しく増加しており、ゼネラルモーターズへの本格参入からさらに進化した受注活動を展開、グローバルな開発拠点の連携の元、大幅軽量化、確実な機能の見極め、スピード感を持った仕様提案を展開、大型受注に大きく貢献いたしました。

当社の12次中期計画では、「圧倒的競争力を持つシャーシシステムメーカーになる」ことを推し進めております。従来の単体部品から周辺部品も含めた複合で開発し、さらなる軽量化とコスト低減を目指しており、北米の研究開発拠点にロードシミュレーターを導入し、サブフレームやサスペンション単体から、車のシャーシ全体で開発、解析、評価し、提案出来るよう、自動車メーカーやオハイオ州立大学と連携して研究を推進しております。

当連結会計年度における研究開発費は、一般管理費に計上した3,293百万円であり、地域別セグメントでは日本1,206百万円、北米1,540百万円、アジア546百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1)財政状態

当連結会計年度末における総資産は、受取手形及び売掛金、機械装置及び運搬具、建設仮勘定等の増加により、前連結会計年度末に比べ、5,283百万円増加し137,980百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ4,571百万円増加し、90,911百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、非支配株主持分の増加等により711百万円増加し、47,068百万円となりました。

(2)経営成績

「1 業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

(3)キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、新機種の投入や体質強化及び合理化などを中心に20,578百万円実施しております。なお、上記金額には無形固定資産への投資が含まれております。

そのセグメント別の概要は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
日本	3,340
北米	13,507
アジア	4,691
小計	21,539
調整額	960
合計	20,578

なお、当連結会計年度において生産に影響を及ぼす重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (埼玉県久喜市)	日本	総括業務 施設	34	152	256 (40,087)	-	324	768	236 (14)
久喜事業所 (埼玉県久喜市)	日本	自動車部品 関連設備	925	2,324	1,495 (33,407)	135	2,473	7,354	198 (80)
亀山事業所 (三重県亀山市)	日本	自動車部品 関連設備	1,664	700	1,105 (81,527)	-	1,203	4,674	189 (23)
芳賀テクニカルセン ター (栃木県芳賀郡芳賀 町)	日本	研究開発 設備	1,277	183	314 (15,800)	-	241	2,017	160 (50)

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備 の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
フクダエンジニアリ ング㈱	埼玉県 加須市	日本	金型製 作設備	269	91	603 (8,025)	2	43	1,010	57 (14)
㈱九州エフテック	熊本県 山鹿市	日本	自動車 部品関 連設備	182	115	-	-	250	548	52 (18)
㈱リテラ	埼玉県 秩父郡 小鹿野町	日本	アルミ ダイカ スト成 型	802	510	240 (15,736)	34	381	1,969	213 (41)

(3) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万 円)	機械装置 及び運搬 具 (百万 円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
エフアンドビー・ マニュファクチャ リング・インコー ポレーテッド	カナダ オンタリオ州	北米	自動車 部品関 連設備	4,457	4,664	146 (578,697)	32	3,166	12,466	1,170 (355)
エフアンドビーア メリカ・マニユ ファクチャリン グ・インコーポ レーテッド	米国 オハイオ州	北米	自動車 部品関 連設備	4,573	10,654	221 (360,170)	-	1,909	17,358	1,150 (402)
エフテックフィリ ピン・マニユファ クチャリング・イ ンコーポレーテッ ド	フィリピン ラグナ州	アジア	自動車 部品関 連設備	446	623	-	-	48	1,117	366 (270)
エフイージー・ デ・ケタロ・ソ シエダアノニマ・ デ・カピタルバリ アブレ	メキシコ ケタロ州	北米	自動車 部品関 連設備	376	613	50 (18,722)	-	29	1,069	183 (48)
偉福科技工業 (中山)有限公司	中国 広東省	アジア	自動車 部品関 連設備	1,023	2,915	-	-	1,612	5,552	707 (131)
エフテックアール アンドディーノー スアメリカ・イン コーポレーテッド	米国 オハイオ州	北米	研究開 発設備	2	108	-	238	14	364	66 (8)
偉福科技工業 (武漢)有限公司	中国 湖北省	アジア	自動車 部品関 連設備	1,281	3,198	-	0	1,972	6,452	634 (85)
エフテック・マ ニユファクチャリ ング(タイラン ド)リミテッド	タイ アユタヤ県	アジア	自動車 部品関 連設備	992	1,940	609	0	1,120	4,661	393 (199)
エフテックアール アンドディフィリ ピン・インコーポ レーテッド	フィリピン ラグナ州	アジア	研究開 発設備	-	10	-	-	2	12	38 (10)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万 円)	機械装置 及び運搬 具 (百万 円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
偉福(広州)汽車 技術開発有限公司	中国 広東省	アジア	研究開 発設備	-	78	-	103	37	219	33 (6)
エフアンドピー・ マニュファクチャ リング・デ・メキ シコ・ソシエダ ノニマ・デ・カピ タルバリアブレ	メキシコ グアナファト州	北米	自動車 部品関 連設備	1,206	878	379 (124,624)	-	1,918	4,382	204 (8)
煙台福研模具 有限公司	中国 山東省	アジア	自動車部 品の金型 の設計及 び貿易	-	-	-	-	138	138	23 (0)
ピー・ティー・エ フテック・インド ネシア	インドネシア カラワン県	アジア	自動車 部品関 連設備	132	221	602 (28,900)	261	52	1,270	56 (58)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、金型治工具、什器備品及び建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

3. 上記のほかリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借又は リース期間(年)	賃借又はリース料
本社	日本	自動車部品 関連設備	1 ~ 7	年間賃借料 159百万円

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては地域別戦略会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
エフアンドピー・マ ニファクチャリン グ・インコーポレ テッド	カナダ オンタリオ州	北米	自動車部品 関連設備	4,007	-	自己資金及 び借入金	平成28年 4月	平成29年 3月	新機種の立上に 伴う設備増強
エフアンドピーアメ リカ・マニファク チャリング・イン コーポレテッド	米国 オハイオ州	北米	自動車部品 関連設備	2,288	-	自己資金及 び借入金	平成28年 4月	平成29年 3月	新機種の立上に 伴う設備増強
エフアンドピー・マ ニファクチャリン グ・デ・メキシコ・ ソシエダアノニマ・ デ・カピタルバリア ブレ	メキシコ グアナファト州	北米	自動車部品 関連設備	2,812	-	自己資金及 び借入金	平成28年 1月	平成28年 12月	新機種の立上に 伴う設備増強
偉福科技工業(武漢) 有限公司	中国湖北省	アジア	自動車部品 関連設備	2,053	-	自己資金及 び借入金	平成28年 1月	平成28年 12月	新機種の立上に 伴う設備増強
エフテック・マニ ファクチャリング (タイランド)リミ テッド	タイ アユタヤ県	アジア	自動車部品 関連設備	2,464	-	自己資金、 借入金、及 び社債発行 資金	平成28年 4月	平成29年 3月	新機種の立上に 伴う設備増強

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,360,000
計	36,360,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,390,000	15,390,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,390,000	15,390,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成27年3月4日取締役会決議

(2020年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債)

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	4,000	同左
新株予約権の数(個)	800 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,322,259 (注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,204 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成27年4月2日 至平成32年3月9日 (注)4	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,204円 資本組入額 602円 (注)5	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-
代用払込みに関する事項	(注)6	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7	同左

(注)1. 本新株予約権付社債の額面5百万円につき本新株予約権1個が割り当てられている。

2. 本新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とする。本新株予約権の行使により当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転(以下、当社普通株式の発行または移転を当社普通株式の「交付」という)する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(注)3(2)記載の転換価額で除した数とする。但し、本新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

3. (1) 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

(2) 転換価額は、1,204円とする。

(3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価(本新株予約権付社債の要項に定義する。以下同じ。)を下回る金額で当社普通株式を発行しまたは当社の保有する当社普通株式を処分する場合(本新株予約権の行使の場合等を除く。)には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式(当社の保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\begin{array}{r}
 \text{調整後} \\
 \text{転換価額}
 \end{array}
 =
 \begin{array}{r}
 \text{調整前} \\
 \text{転換価額}
 \end{array}
 \times
 \begin{array}{r}
 \text{既発行} \\
 \text{株式数}
 \end{array}
 +
 \frac{\begin{array}{r}
 \text{発行又は} \\
 \text{処分株式数}
 \end{array} \times \begin{array}{r}
 \text{1株当たり} \\
 \text{払込金額}
 \end{array}}{\begin{array}{r}
 \text{時価} \\
 \text{既発行株式数 + 発行又は処分株式数}
 \end{array}}$$

また、転換価額は、本新株予約権付社債の要項に従い、当社普通株式の分割(無償割当てを含む。)又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行、一定限度を超える配当支払(特別配当の実施を含む。)、その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整されることがある。但し、当社のストックオプションプランその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われない。

- 4.平成27年4月2日から平成32年3月9日の銀行営業終了時（ルクセンブルグ時間）までとする。但し、120%コールオプション条項、租税変更、組織再編等、上場廃止等、クリーンアップ条項、スクイズアウトによる本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の5営業日前の日の銀行営業終了時（ルクセンブルグ時間）まで、本新株予約権付社債の所持人の選択による繰り上げ償還（ブットオプション）の場合には、平成30年3月20日の5営業日前の日の銀行営業終了時（ルクセンブルグ時間）まで、また債務不履行等による期限の利益の喪失の場合には、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成32年3月9日の銀行営業終了時（ルクセンブルグ時間）より後に本新株予約権を行使することはできず、また当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、当該組織再編等の効力発生日から14日以内のいずれかの日に先立つ30日以内の当社が指定する期間中は、本新株予約権を行使することはできないものとする。

上記にかかわらず、本新株予約権は、本新株予約権の行使の効力が発生する東京における日（又は当該行使日が東京における営業日でない場合は東京における翌営業日）が、株主確定日（以下に定義する。）の東京における2営業日前の日（当該株主確定日が東京における営業日でない場合には、当該株主確定日の東京における3営業日前の日）（当日を含む。）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合には、当該株主確定日の東京における翌営業日）（当日を含む。）までの期間に該当する場合には、行使することができない。

「株主確定日」とは、社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。その後の改正を含む。）第151条第1項に関連して株主を確定するために定められた日をいう

- 5.本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- 6.各本新株予約権の行使に際しては、本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

- 7.（1）本社債に基づく当社の義務が、組織再編等（以下に定義する。）に基づき承継会社等（以下に定義する。）に移転する場合、承継会社等から本新株予約権付社債の所持人に対し、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を付与することができる。かかる場合、当社は、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。

「組織再編等」とは、合併行為、会社分割行為、持株会社化行為及びその他の日本法上の組織再編行為をいう。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって本新株予約権付社債又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社、合併行為により新設された会社又は当社が吸収合併された会社、会社分割行為における相手方であって本新株予約権付社債に係る当社の義務を引き受ける会社、及び持株会社化行為により当社の完全親会社となる会社を総称するというものとする。

- （2）上記（1）の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記（i）又は（ii）に従う。なお、転換価額は上記（注）3.（3）と同様の調整に服する。

- （i）合併行為（以下に定義する。）又は持株会社化行為（以下に定義する。）の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の公正な市場価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

「合併行為」とは、当社が他の法人と新設合併し、又はこれに吸収合併される（当社が存続会社となる合併を除く。）旨の合併が当社の株主総会（株主総会における決議が必要でない場合には、取締役会）で承認された場合をいう。

「持株会社化行為」とは、当社が株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となる旨の決議が当社の株主総会（株主総会における決議が必要でない場合には、取締役会）で承認された場合をいう。

(ii) 上記(i)以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使できる期間

当該組織再編等の効力発生日又は承継会社等の新株予約権が交付された日のいずれか遅い方の日から、上記(注)4)に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

その他承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された社債と分離して譲渡できない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成26年1月27日 (注1)	2,610,000	15,000,000	1,838	4,516	1,838	4,953
平成26年2月5日 (注2)	390,000	15,390,000	274	4,790	274	5,228

(注)1. 有償一般募集 2,610,000株
発行価格 1,482円 資本組入額 704円

(注)2. 有償第三者割当
割当先 みずほ証券(株) 390,000株
発行価格 1,482円 資本組入額 704円

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	25	120	59	19	6,770	7,023	-
所有株式数(単元)	-	31,331	5,762	40,291	7,727	204	68,566	153,881	1,900
所有株式数の割合(%)	-	20.36	3.75	26.18	5.02	0.13	44.56	100.00	-

(注) 1. 自己株式4,334株は「個人その他」に43単元及び「単元未満株式の状況」に34株に含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	2,551	16.58
福田 秋秀	埼玉県草加市	1,691	10.99
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	613	3.98
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	497	3.23
福田 順子	埼玉県草加市	360	2.34
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	360	2.34
有限会社フクダ興産	埼玉県草加市谷塚1-24-1	339	2.20
福田 祐一	東京都練馬区	299	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	291	1.89
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4-7-1	290	1.88
計	-	7,292	47.39

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 291千株

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,300 (相互保有株式) 普通株式 100,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,283,800	152,838	同上
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	15,390,000	-	-
総株主の議決権	-	152,838	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)エフテック	埼玉県久喜市菖蒲町 昭和沼19番地	4,300	-	4,300	0.03
(相互保有株式) (株)城南製作所	長野県上田市下丸子 866番地7	100,000	-	100,000	0.65
計	-	104,300	-	104,300	0.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当該事業年度における取得自己株式	47	58,562
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,334	-	4,334	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、業績に基づく利益還元を基本とし、財務体質の強化を図りながら利益の状況、将来の事業展開など長期的な視野に立ち、また節目に応じて記念配当、株式分割などを検討し、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。配当による利益配分は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向の当面の目途を10%以上とし、中間と期末の年2回を基本としております。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境変化に対応すべく、コスト競争力、グローバル開発体制を強化し、事業の更なる拡大と財務体質の強化に充当する所存であります。

なお、期末配当金については、株主総会の決議事項といたします。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり10円とし、年間配当金は、中間配当金10円と合わせ、20円としました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成27年11月5日 取締役会決議	153	10
平成28年6月21日 定時株主総会	153	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,742	1,800	2,055	1,371	1,307
最低(円)	800	1,000	1,173	1,081	987

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,140	1,209	1,276	1,216	1,144	1,129
最低(円)	1,010	1,076	1,175	987	1,003	1,044

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性16名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		福田 祐一	昭和42年12月1日生	平成6年12月 当社入社 平成12年4月 エフアンドピージョージア・マ ニュファクチャリング・イン コーポレーテッド代表取締役社 長 平成15年4月 執行役員 平成16年6月 取締役 平成17年4月 海外事業本部本部長 平成19年6月 上席執行役員亀山事業所長 平成20年4月 専務執行役員製造部門担当 平成20年6月 取締役兼専務執行役員 平成21年3月 生産本部長 平成22年3月 管理本部長 平成24年4月 営業・北米統括 平成25年4月 国内統括 平成25年6月 国内統括兼社長補佐 平成26年4月 取締役兼副社長執行役員 平成27年4月 代表取締役社長(現任)	(注)4	299
代表取締役 副社長執行役員		安藤 研一	昭和27年8月18日生	昭和51年4月 当社入社 平成6年3月 久喜工場長 平成9年2月 品質保証部長 平成14年4月 開発企画室長 平成18年6月 取締役 平成20年4月 取締役兼上席執行役員 平成21年3月 品質保証本部長 平成21年6月 上席執行役員 平成22年3月 エフアンドピー・マニュファク チャリング・インコーポレー テッド代表取締役社長 平成24年4月 エフアンドピーアメリカ・マ ニュファクチャリング・イン コーポレーテッド代表取締役社 長 平成25年6月 北米地域統括 平成26年4月 常務執行役員 平成28年4月 副社長執行役員グローバルSED 統括 平成28年4月 ピー・ティー・エフテック・イ ンドネシアプレジデントコミッ ショナー(現任) 平成28年4月 エフテック・マニュファクチャ リング(タイランド)リミテッ ド代表取締役会長(現任) 平成28年6月 代表取締役副社長執行役員グ ローバルSED統括(現任)	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼専務執行 役員	経営企画 室長	豊田 正雄	昭和28年10月11日生	昭和54年4月 東海電化工業株式会社入社 昭和56年8月 当社入社 平成15年11月 営業企画室長 平成17年6月 取締役 平成18年6月 上席執行役員兼エフアンドピー ジョージア・マニファクチャ リング・インコーポレーテッド 代表取締役社長 平成20年4月 常務執行役員 平成20年5月 営業部門担当 平成20年6月 取締役兼常務執行役員 平成21年3月 営業本部長 平成24年4月 管理本部長 平成26年4月 取締役兼専務執行役員(現任) 平成28年4月 経営企画室長(現任)	(注)4	11
取締役 兼常務執行 役員	営業 本部長	藤瀧 一	昭和34年10月7日生	昭和53年4月 本田技研工業株式会社入社 昭和56年8月 当社入社 平成9年2月 久喜事業所製造部長 平成14年12月 亀山事業所長 平成15年4月 執行役員 平成16年3月 久喜事業所長 平成16年6月 上席執行役員 平成19年6月 常務取締役 平成20年4月 取締役兼常務執行役員 平成20年5月 エフアンドピー・アメリカ・マ ニファクチャリング・イン コーポレーテッド代表取締役社 長 平成20年6月 常務執行役員 平成24年4月 品質保証本部長 平成24年6月 取締役兼常務執行役員(現任) 平成25年4月 生産本部長 平成27年4月 エフアンドピー・マニファク チャリング・デ・メキシコ・ソ シエダアノニマ・デ・カピタル パリアブレ代表取締役会長 平成28年4月 営業本部長(現任)	(注)4	8
取締役 兼常務執行 役員	購買 本部長	宮岡 規之	昭和33年9月10日生	昭和58年8月 本田技研工業株式会社入社 平成14年6月 本田技研工業株式会社購買主幹 平成23年4月 当社入社 平成24年3月 経営企画室長 平成24年4月 上席執行役員 平成24年6月 取締役兼上席執行役員 平成27年4月 取締役兼常務執行役員(現任) 平成28年4月 購買本部長(現任)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
取締役 最高顧問		福田 秋秀	昭和15年7月25日生	昭和39年4月	飛鳥建設株式会社入社	(注)3 (注)4	1,691
				昭和42年4月	当社入社		
				昭和42年12月	専務取締役		
				昭和52年11月	代表取締役専務		
				昭和58年10月	フクダエンジニアリング株式会 社代表取締役社長		
				昭和59年12月	代表取締役社長		
				平成6年1月	株式会社九州エフテック代表取 締役社長		
				平成10年3月	安全センター株式会社代表取締 役会長		
				平成11年4月	エフテックフィリピン・マニユ ファクチャリング・インコーポ レーテッド代表取締役会長(現 任)		
				平成11年5月	ダイナミグ・マニユファクチャ リングオブ・ストラッドフォード ・インコーポレーテッド代表 取締役会長		
				平成11年5月	エフアンドピー・マニユファク チャリング・インコーポレー テッド代表取締役会長		
				平成11年6月	エフアンドピーアメリカ・マ ニユファクチャリング・イン コーポレーテッド代表取締役会 長		
				平成12年10月	エフアンドピージョージア・マ ニユファクチャリング・イン コーポレーテッド代表取締役会 長		
				平成13年6月	エフイージー・デ・ケタロ・ ソシエダアノニマ・デ・カピタ ルバリアブル代表取締役会長 (現任)		
				平成14年1月	偉福科技工業(中山)有限公司 代表取締役会長		
				平成14年4月	代表取締役会長		
				平成14年6月	フクダエンジニアリング株式会 社代表取締役会長		
				平成16年11月	偉福科技工業(武漢)有限公司 代表取締役会長		
				平成18年3月	エフテック・マニユファクチャ リング(タイランド)リミテッ ド代表取締役会長		
				平成19年12月	福田模具技術(煙台)有限公司 代表取締役会長		
				平成22年8月	煙台福研商貿有限公司 代表取締役会長		
				平成24年8月	煙台福研模具有限公司 代表取締役会長(現任)		
				平成25年4月	取締役会長		
平成25年6月	取締役相談役						
平成28年6月	取締役最高顧問(現任)						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		木村 嗣夫	昭和23年6月9日生	昭和42年3月 当社入社 平成9年2月 久喜事業所長 平成11年4月 開発企画本部営業管理室営業部長 平成11年6月 取締役 開発企画本部営業管理室長 平成12年4月 海外事業本部長 平成13年6月 常務取締役 社長付特命事項担当 平成14年1月 偉福科技工業(中山)有限公司 代表取締役社長 平成15年4月 上席執行役員 平成16年6月 専務取締役 海外事業本部長 海外部門担当 平成17年4月 取締役副社長兼エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッド代表取締役社長 平成19年4月 代表取締役社長 平成27年3月 偉福科技工業(中山)有限公司 代表取締役会長(現任) 平成27年3月 偉福科技工業(武漢)有限公司 代表取締役会長(現任) 平成27年4月 代表取締役会長 平成27年4月 エフテック・マニュファクチャリング(タイランド)リミテッド代表取締役会長 平成27年4月 ビー・ティー・エフテック・インドネシアプレジデントコミッショナー 平成28年4月 取締役会長 平成28年6月 取締役相談役(現任)	(注)4	16
取締役 兼上席執行 役員	開発 本部長	古澤 好記	昭和34年10月6日生	昭和55年4月 本田技研工業株式会社入社 平成11年6月 本田技術研究所主任研究員 平成25年4月 当社入社上席執行役員 平成26年4月 開発本部長(現任) 平成26年6月 取締役兼上席執行役員(現任)	(注)4	3
取締役 兼上席執行 役員	生産 本部長	竹内 満	昭和37年7月25日生	昭和60年4月 当社入社 平成15年4月 生産企画室管理ブロックリーダー 平成20年4月 生産企画室長 平成21年3月 生産企画部長 平成23年4月 エンジニアリング本部副本部長 平成24年4月 上席執行役員 平成24年4月 エンジニアリング本部長 平成28年4月 生産本部長(現任) 平成28年6月 取締役兼上席執行役員(現任)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼上席執行 役員	管理 本部長	青木 啓之	昭和33年10月12日生	昭和57年4月 株式会社埼玉銀行（現株式会社 埼玉りそな銀行）入社 平成22年10月 同社オペレーション改革部長 平成26年8月 当社入社管理本部副本部長 平成28年4月 上席執行役員 平成28年4月 管理本部長（現任） 平成28年6月 取締役兼上席執行役員（現任）	(注) 4	-
取締役 兼上席執行 役員	エンジニ アリング 本部長	小川 和彦	昭和37年9月9日生	昭和61年4月 当社入社 平成17年1月 久喜事業所製造部長 平成24年4月 エフアンドピー・マニュファク チャリング・インコーポレー テッド代表取締役社長 平成28年4月 上席執行役員 平成28年4月 エンジニアリング本部長（現 任） 平成28年6月 取締役兼上席執行役員（現任）	(注) 4	-
取締役 (注) 1		廣瀬 治男	昭和12年9月23日生	昭和41年5月 慶応義塾大学工学部顧問 昭和50年4月 日本工業大学工学部助教授 昭和62年4月 日本工業大学工学部教授 平成18年3月 日本工業大学退職 名誉教授 （現職） 平成27年6月 取締役（現任）	(注) 4	-
常勤 監査役		梅津 啓二	昭和25年7月24日生	平成10年7月 あさひ東京投信株式会社（現・ アムンディ・ジャパン株式会 社）入社 平成15年4月 当社入社 平成15年6月 取締役 平成15年6月 財務部門担当 平成17年4月 常務取締役 経営管理室長 経営企画担当 平成20年4月 取締役兼専務執行役員 管理部門担当 平成21年3月 管理本部長 平成22年3月 生産本部長 平成25年2月 ピー・ティー・エフテック・イ ンドネシアコミッショナー（現 任） 平成25年4月 事業構造改革・インドネシア事 業担当 平成25年6月 監査役（現任）	(注) 6	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役		若林 博美	昭和27年1月28日生	昭和49年4月 伊勢湾海運株式会社入社 昭和57年2月 当社入社 平成11年4月 亀山事業所管理部長 平成16年6月 偉福科技工業(中山)有限公司 代表取締役社長 平成19年4月 上席執行役員 平成20年4月 亀山事業所長 平成25年4月 顧問 平成27年6月 監査役(現任)	(注)6	5
監査役 (注)2		遠西 昭	昭和30年1月10日生	平成10年4月 弁護士登録 平成15年1月 遠西法律事務所所長(現職) 平成23年6月 監査役(現任)	(注)6	-
監査役 (注)2		中村 重治	昭和28年9月17日生	昭和51年4月 埼玉銀行(現株式会社埼玉りそ な銀行)入行 平成10年7月 あさひ銀行国際業務部アジア室 長 平成15年6月 りそな銀行執行役市場営業部長 平成17年6月 りそな銀行常務執行役員総合資 金部担当 平成18年6月 りそな銀行取締役兼専務執行役 員 平成20年6月 りそな銀行代表取締役副社長兼 執行役員 平成23年6月 埼玉りそな銀行取締役 平成23年6月 トーヨーカネツ株式会社社外監 査役 平成25年6月 公益財団法人りそな中小企業振 興財団評議員 平成26年4月 りそな総合研究所株式会社顧問 平成26年6月 監査役(現任) 平成26年6月 リケンテクノス株式会社社外監 査役(現職) 平成27年6月 トーヨーカネツ株式会社社外取 締役(監査等委員)(現職)	(注)5	-
計						2,061

- (注) 1. 取締役 廣瀬治男は社外取締役であります。
2. 監査役 遠西昭、中村重治は社外監査役であります。
3. 取締役最高顧問 福田秋秀は、代表取締役社長 福田祐一の父であります。
4. 平成28年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成26年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社では、執行役員制度の導入により業務執行と監督機能を分離し相互チェック機能が果たされている他、重要事項の業務執行の決定については、監査役で構成される監査役会へ報告され、監督・監査される体制となっております。
執行役員は、11名で構成されており、うち8名は取締役が兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、多くの株主の負託に応え、取引先、債権者、地域社会、従業員などの多岐に渡るステークホルダーを重視する経営を行いつつ、会社の永続性と中長期的な企業価値の向上を通じて株主価値の最大化を目指します。これらを透明・公正かつ迅速に実現させるためのシステムがコーポレートガバナンスであり、当社は経営の最重要課題の一つとして、経営環境に適合したコーポレートガバナンスの充実・強化に取り組んでいます。

企業統治の体制

()企業統治の体制の概要

当社の取締役会は取締役12名で構成されており会社の経営上の意思決定機関として、重要な業務執行その他、法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。

当社は、経営の監督と業務執行機能を分離し、取締役会における意思決定と監督機能を強化すること、業務の迅速な執行を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。また、経営監視を客観的に行うため、独立性の高い社外取締役1名を選出することにより、多角的な視点から意見・提言により、外部の視点を取り入れ経営に活かしております。

なお、取締役については、経営環境の変化に機敏に対応できるよう、任期を1年としております。

当社は監査役会設置会社であり監査役会は、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、常勤監査役は、当社の財務経理部門または、海外拠点長の職を歴任し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

()企業統治の体制を採用する理由

当社は、このような現行体制が当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方を実現・確保するために実効性があり、適正で効率的な企業経営を行えるものと判断しております。

() 内部統制システムの整備状況

当社では、「社是」、「理念」、「わたしたちの行動指針」等を策定し、子会社を含め健全な企業風土を醸成しております。取締役会は以下の通り内部統制システムに関する当社の方針を整備しております。

イ. 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・法令定款違反行為を未然に防止するための企業倫理の向上・法令遵守を基本に置いた企業行動規範を「わたしたちの行動指針」として定め、当社及び当社子会社にコンプライアンス推進活動を実施しております。
- ・法令・定款及び社会倫理に反する行為またはこれらの疑いのある行為については、当社及び当社子会社の使用人その他の従業員が直接会社に通報、相談することを可能とする「企業倫理改善提案窓口」を設置しております。また、役員で構成される「企業倫理委員会」等を随時開催し、提案者保護を含め、部門では対応できない重要案件の対応方針の決定、該当部門への改善指示を行い、コンプライアンスの遵守状況について確認する体制としております。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る情報については、文書帳票管理規程に基づき保存・管理することとし、必要に応じて10年間は閲覧することができる体制としております。

ハ. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社及び当社子会社は、主要な業務執行に係るリスクを認識し、担当部門が専門的な立場から管理責任者を設け、会議を主催し、損失の危険を未然に防止する体制としております。
- ・リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、リスク管理体制を整備しております。また、不測の事態が発生した場合は、管理本部内に社長を本部長、副社長または担当役員を副本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等と協議のうえ、損害の拡大を防止し、損失を最小限に止める体制としております。

ニ. 当社及び当社子会社の取締役の業務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・体制の基礎として取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適時に臨時取締役会を開催しております。また、重要事項の決定については、職務執行の効率性を高めるため事前に執行役員以上が参加する経営会議・S E D（営業・技術・開発）会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行う体制としております。
- ・海外事業においては、北米・中国・アジアの各地域に統括役員を配置し、各地域の自律完結と業務の効率化を図る体制としております。
- ・取締役会の決定に基づく業務執行については、「役員職務分掌等分担表」、「組織規程」、「職務分掌規程」、「関係会社管理規程」に基づき、その責任者及び執行を定めるものとしております。
- ・執行役員制度をとることにより、執行役員への権限委任の明確化と取締役の監督機能の強化を図り、経営のスピードを保ちながら、取締役の職務執行が効率的に行われる体制としております。

ホ. 当社及び当社子会社からなる企業集団における業務の適正性を確保するための体制

- ・ 当社の取締役会及び代表取締役は、当社の経営ビジョン・経営方針を定め、当社及び当社子会社に周知徹底させ、当社及び当社子会社に適用する「わたしたちの行動指針」を基礎とし、コンプライアンス体制を確立しております。
- ・ 当社は、当社子会社の業務執行および経営の重要事項に関しては、「関係会社管理規程」に基づき事前承認または報告を求めるものとしております。また当社子会社の業務執行の決定に関する権限等を明確にし、業務の適正性を確保しております。
- ・ 役職員が当社及び当社子会社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重大な事実を発見した場合は、直ちに「企業倫理改善提案窓口」に通報し、「企業倫理委員会」等は調査結果並びに対応策を取締役に報告する体制としております。
- ・ 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的な勢力に対しては、組織全体として毅然とした態度で対応し、取引関係その他一切の関係を持たない体制を整備しております。
- ・ 当社及び当社子会社の業務の適正性を確保するため、当社の内部監査室が定期的に業務監査を行う体制としております。

ヘ. 監査役職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、及びその使用人の取締役からの独立性、及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・ 監査役からの要請に応じて、専任または他部門と兼任する監査役職務を補助すべき使用人を配置するものとし、当該使用人は監査役職務を補助する業務に関し監査役の指揮命令下に置くものとしております。当該使用人の異動、処遇（人事評価を含む）、懲戒等の人事事項については、監査役会と事前に協議を行い、同意を得たうえで決定する体制とし、取締役会からの独立性を確保しております。

ト. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は、当社及び当社子会社の取締役会・経営会議その他重要な会議に出席できるものとしております。また監査役の求めに応じて、各種会議の開催通知ほか必要な情報を監査役に提供することとしております。
- ・ 当社及び当社子会社の取締役・執行役員及び使用人は、「監査役監査基準」、「監査役報告基準」の定めるところにより、基準に記載された事項や会社に著しい損害が発生する恐れがある事実を発見した場合等について、監査役に報告を求めることが出来る体制としております。また、監査役は、これらにかかわらずその必要に応じ随時に、当社及び当社子会社の取締役・執行役員及び使用人に対し報告を求めることができる体制としております。
- ・ 当社は、監査役に対し報告を行った当社及び当社子会社の取締役・執行役員及び使用人に対して、不利益な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び当社子会社の役職員に周知徹底しております。
- ・ 監査役は、監査の実施に当たり必要と認めるときは、弁護士・公認会計士その他の外部アドバイザーを任用することができることとしております。
- ・ 当社は、監査役職務の執行について会社法第388条に基づく費用または債務について、担当部門において審議のうえ、当該費用または債務が監査役職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに処理を行うこととしております。

チ. 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・ 当社は、財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役社長の指示のもと、管理本部を中心として、内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行います。また、内部監査室は内部統制の整備、運用状況の評価を行います。

() リスク管理体制の整備状況

当社は、取締役の中から任命されたリスクマネジメントオフィサーが、各部門において任命されたリスク管理責任者を集め、半期に一度リスク管理に関する協議を行い、各部門における潜在リスクの洗い出し、分析、事前予防策等の運用状況など、協議した内容について取締役会に報告しております。

() コンプライアンス体制の整備状況

当社は、取締役の中から任命されたコンプライアンスオフィサーが、各部門において任命されたコンプライアンス責任者を集め、半期に一度コンプライアンスに関する協議を行い、企業倫理改善提案窓口（社内通報窓口）の運用状況など、協議した内容について取締役会に報告しております。また、取締役及び従業員に対するコンプライアンス教育の一環として、コンプライアンス研修を行い、コンプライアンス意識の維持・向上を行っております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の組織である内部監査室（5名）が担当部署となり、内部監査規程に基づいて計画的に監査を実施しており、網羅的、効率的な内部監査の実施に努めております。また内部監査室は年1回の頻度で監査役会に参加し監査状況等について報告を行い、監査指摘事項についての改善及び是正を含め、社長及び担当役員に報告する体制としております。内部監査室、監査役、内部統制部門及び会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで連携し、協調を図っております。また、会計監査の適正さを確保するため、会計監査人から監査役会及び取締役会が、会社法に基づく会計監査の報告を受けております。

監査役監査については社外監査役2名を含む4名で行われております。監査役は取締役会はじめ社内的重要な会議に出席し、取締役の職務執行の監視をしております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 金子寛人、坂本大輔
- ・所属する監査法人名 有限責任 あずさ監査法人

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人は監査法人の自主的な規程により、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

3. また、当該会計監査業務にかかる補助者の構成は公認会計士7名、日本公認会計士協会準会員等9名の計16名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役廣瀬治男は、長年にわたる大学の工学研究者、理事としての豊富な経験を通じ、高度な知識と見識、高い法令遵守の精神を有しており、当社は、技術革新ならびに経営に対し客観的な監督と適切な助言をいただけるものと判断し、同氏を社外取締役に選任しております。

同氏と当社は過去において取引関係はなく、利害関係はありません。したがって、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役遠西昭は、弁護士としての豊富な経験を通じ、法務面における高度な知識と高い見識をもっており、当社は同氏について、外部の視点から監査役としての役割を担っていただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。同氏と当社は過去において取引関係はなく、利害関係はありません。したがって、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役中村重治は、大手銀行におけるリスク、コーポレートガバナンス担当としての豊富な経験を通じ、金融・財務・会計業務における幅広い知識を有しており、当社は、同氏について、外部の視点から監査役としての役割を担っていただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。同氏は過去に株式会社りそな銀行の代表取締役副社長であった経験がありますが、当社は同行と取引しておらず、当社の意思決定に影響を与える関係にはありませんので、当社は、同氏が独立性を有すると判断しております。

当社では、経営や財務・法務など出身の各部門においての豊かな経験、知識、高い見識に基づき、当社経営とは独立した立場で当社企業活動について助言、監視いただける方を社外取締役、社外監査役として選任しており、以下に該当されない方を独立性の判断基準としております。

- ()現在においてイからチのいずれかに該当する者
- イ.当社グループの業務執行者
 - ロ.当社グループを主要取引先とする者で、直近事業年度における当社との取引額がその者の年間連結売上高の2%以上となる者又はその業務執行者
 - ハ.当社グループの主要な取引先で、直近事業年度における当社との取引額が当社の年間連結売上高の2%以上となる取引先又はその業務執行者
 - ニ.当社の資金調達において重要性が高く、当社グループの連結総資産の2%以上の額を当社グループに融資している者又はその業務執行者
 - ホ.当社の主要株主（直接保有、間接保有にかかわらず、議決権所有割合が10%以上の株主）又はその業務執行者
 - ヘ.当社グループの会計監査人である公認会計士又は監査法人の社員、パートナー若しくは従業員
 - ト.当社グループから、役員報酬を除き、年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている公認会計士、税理士、法律専門家又はその他のコンサルタントである者。（当該財産を得ているものが法人、組合、事務所等の団体である場合は、当該団体に所属する者を含むものとする）
 - チ.当社グループからの金銭その他の支払いが、その者の年間連結売上高の2%以上となる法律事務所、監査法人、税理士事務所、コンサルタント会社に所属する者。
- ()過去5年間において上記 ~ に該当していた者
- ()上記各項目に該当する者（重要な地位にある者に限る）の配偶者又は二親等以内の親族
- ()当社における通算の社外役員在任期間が8年間を超える者
- (注) 1.「業務執行者」とは業務執行取締役、執行役、執行役員、支配人その他の使用人をいう。
（監査役は除く）
- 2.「当社グループ」とは当社及び当社子会社をいう。
- 3.「重要な地位」とは取締役、執行役員、部長クラス、監査法人又は会計事務所の公認会計士、各法律事務所所属の弁護士（いわゆるアソシエイツを含む）をいう。

役員報酬等

当年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	255	172	71	11	8
監査役 (社外監査役を除く。)	28	22	4	1	2
社外役員	10	10	-	-	3

当社の役員報酬の決定基準は、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報奨として有効に機能することを目指しております。各取締役の報酬は、業績等に対する貢献度に基づき、その額を決定しております。なお、役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上である者はありません。取締役及び監査役の報酬のうち、ストック・オプションについては該当事項はありません。

役員報酬等の額及びその算定方法の決定に関する方針は平成19年6月22日開催の第52回定時株主総会において月額25百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役報酬限度額は月額4百万円以内と決議いただいております。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任の決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするためのものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは、株主への剰余金の配当等を機動的に行うことを目的とするものであります。なお当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株式の保有状況

() 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
13銘柄 417百万円

() 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
アイダエンジニアリング(株)	100,000	138	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	38,960	28	株式の安定化
(株)エイチワン	37,830	26	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	114,400	24	株式の安定化
田中精密工業(株)	20,000	15	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	24,253	14	株式の安定化
日信工業(株)	4,500	8	企業間取引の強化
(株)百五銀行	10,000	5	株式の安定化
武蔵精密工業(株)	2,000	5	企業間取引の強化

(注) 特定投資株式の(株)三菱UFJフィナンシャルグループ以下の株式は、貸借対照表計上額が、資本金金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式9銘柄全てについて記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
アイダエンジニアリング(株)	100,000	97	企業間取引の強化
(株)エイチワン	37,830	20	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	38,960	20	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	114,400	19	株式の安定化
田中精密工業(株)	20,000	14	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	24,253	9	株式の安定化
日信工業(株)	4,500	6	企業間取引の強化
武蔵精密工業(株)	2,000	4	企業間取引の強化
(株)百五銀行	10,000	4	株式の安定化

(注) 特定投資株式の(株)エイチワン以下の株式は、貸借対照表計上額が、資本金金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式9銘柄全てについて記載しております。

() 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	-	42	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38	-	42	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の提携先であるKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として99百万円、非監査業務に基づく報酬として13百万円の支払いをしております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の提携先であるKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として130百万円、非監査業務に基づく報酬として22百万円の支払いをしております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当はありません。

(当連結会計年度)

該当はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人や各種団体の開催する研修会に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,983	6,831
受取手形及び売掛金	27,379	28,930
商品及び製品	5,539	4,779
仕掛品	3,766	3,942
原材料及び貯蔵品	8,159	8,069
繰延税金資産	420	368
その他	3,459	4,486
流動資産合計	57,707	57,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 19,657	1 19,648
機械装置及び運搬具（純額）	24,687	29,985
金型治工具（純額）	1,844	1,969
土地	1 6,238	1 6,024
リース資産（純額）	826	809
建設仮勘定	12,365	13,423
その他（純額）	1,906	1,549
有形固定資産合計	2 67,527	2 73,410
無形固定資産		
ソフトウェア	709	608
施設利用権	52	44
その他	19	18
無形固定資産合計	780	671
投資その他の資産		
投資有価証券	3 5,063	3 4,880
長期貸付金	276	261
退職給付に係る資産	62	34
繰延税金資産	415	449
その他	863	862
投資その他の資産合計	6,681	6,489
固定資産合計	74,989	80,570
資産合計	132,697	137,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,518	18,690
短期借入金	19,099	22,589
1年内返済予定の長期借入金	1 11,356	1 11,576
リース債務	635	395
未払法人税等	825	499
未払金	5,315	4,347
設備関係支払手形	109	85
役員賞与引当金	88	99
その他	3,843	4,207
流動負債合計	57,792	62,492
固定負債		
社債	4,000	4,000
長期借入金	1 21,050	1 18,597
リース債務	428	485
繰延税金負債	2,518	3,369
役員退職慰労引当金	212	233
退職給付に係る負債	243	954
長期未払金	6	693
負ののれん	78	72
その他	9	13
固定負債合計	28,548	28,419
負債合計	86,340	90,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,790	4,790
資本剰余金	5,228	5,419
利益剰余金	15,115	17,512
自己株式	18	18
株主資本合計	25,115	27,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	858	618
為替換算調整勘定	4,085	1,533
退職給付に係る調整累計額	338	549
その他の包括利益累計額合計	5,283	1,602
非支配株主持分	15,958	17,762
純資産合計	46,356	47,068
負債純資産合計	132,697	137,980

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	175,579	196,343
売上原価	1 155,028	1 173,714
売上総利益	20,551	22,629
販売費及び一般管理費	2, 3 14,986	2, 3 15,808
営業利益	5,564	6,821
営業外収益		
受取利息	38	55
受取配当金	49	46
持分法による投資利益	400	437
為替差益	362	-
その他	181	192
営業外収益合計	1,031	732
営業外費用		
支払利息	741	883
為替差損	-	449
その他	62	38
営業外費用合計	804	1,371
経常利益	5,791	6,182
特別利益		
固定資産売却益	4 31	4 963
関係会社清算益	43	-
受取保険金	61	-
特別利益合計	136	963
特別損失		
固定資産売却損	5 1	5 4
固定資産除却損	6 145	6 76
関係会社株式評価損	48	-
減損損失	7 183	7 110
特別損失合計	378	191
税金等調整前当期純利益	5,550	6,953
法人税、住民税及び事業税	2,696	1,171
法人税等調整額	295	1,188
法人税等合計	2,400	2,360
当期純利益	3,150	4,593
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,772	2,704
非支配株主に帰属する当期純利益	1,377	1,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	215
為替換算調整勘定	3,988	3,298
退職給付に係る調整額	58	878
持分法適用会社に対する持分相当額	382	212
その他の包括利益合計	8 4,541	8 4,605
包括利益	7,691	11
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,137	707
非支配株主に係る包括利益	2,553	695

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,790	5,228	13,958	18	23,958
会計方針の変更による累積的影響額			306		306
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,790	5,228	13,651	18	23,651
当期変動額					
剰余金の配当			307		307
親会社株主に帰属する当期純利益			1,772		1,772
自己株式の取得				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,464	0	1,464
当期末残高	4,790	5,228	15,115	18	25,115

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	619	1,012	284	1,916	13,967	39,842
会計方針の変更による累積的影響額						306
会計方針の変更を反映した当期首残高	619	1,012	284	1,916	13,967	39,535
当期変動額						
剰余金の配当						307
親会社株主に帰属する当期純利益						1,772
自己株式の取得						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239	3,073	53	3,366	1,990	5,357
当期変動額合計	239	3,073	53	3,366	1,990	6,821
当期末残高	858	4,085	338	5,283	15,958	46,356

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,790	5,228	15,115	18	25,115
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,790	5,228	15,115	18	25,115
当期変動額					
剰余金の配当			307		307
親会社株主に帰属する当期純利益			2,704		2,704
自己株式の取得				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		190			190
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	190	2,397	0	2,587
当期末残高	4,790	5,419	17,512	18	27,703

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	858	4,085	338	5,283	15,958	46,356
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	858	4,085	338	5,283	15,958	46,356
当期変動額						
剰余金の配当						307
親会社株主に帰属する当期純利益						2,704
自己株式の取得						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						190
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240	2,552	888	3,680	1,804	1,876
当期変動額合計	240	2,552	888	3,680	1,804	711
当期末残高	618	1,533	549	1,602	17,762	47,068

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,550	6,953
減価償却費	8,920	10,081
減損損失	183	110
のれん償却額	5	5
関係会社株式評価損	48	-
関係会社清算損益(は益)	43	-
退職給付に係る資産・負債の増減額(は減少)	152	145
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	20
役員賞与引当金の増減額(は減少)	0	10
受取利息及び受取配当金	87	102
支払利息	741	883
為替差損益(は益)	129	356
持分法による投資損益(は益)	400	437
有形固定資産売却損益(は益)	29	959
有形固定資産除却損	145	76
売上債権の増減額(は増加)	1,045	3,224
たな卸資産の増減額(は増加)	2,268	364
仕入債務の増減額(は減少)	965	3,213
その他	993	543
小計	11,460	15,924
利息及び配当金の受取額	120	137
利息の支払額	739	887
法人税等の支払額	2,322	3,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,518	12,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,487	19,318
有形固定資産の売却による収入	55	1,757
無形固定資産の取得による支出	183	211
投資有価証券の取得による支出	30	30
投資有価証券の売却による収入	-	55
その他	66	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,712	17,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,843	4,438
長期借入れによる収入	9,915	10,010
長期借入金の返済による支出	10,906	11,703
社債の発行による収入	4,000	-
自己株式の取得による支出	-	0
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,651
セール・アンド・割賦バックによる収入	-	833
割賦債務の返済による支出	190	256
配当金の支払額	306	307
非支配株主への配当金の支払額	554	597
ファイナンス・リース債務の返済による支出	619	676
セール・アンド・リースバックによる収入	869	400
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,052	3,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	301	274
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,159	2,151
現金及び現金同等物の期首残高	7,823	8,983
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,983	1 6,831

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

エフアンドピー・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド
エフアンドピーアメリカ・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド
エフテックフィリピン・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド
エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ
偉福科技工業(中山)有限公司
エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド
偉福科技工業(武漢)有限公司
フクダエンジニアリング(株)
(株)九州エフテック
エフテック・マニユファクチャリング(タイランド)リミテッド
(株)リテラ
エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッド
偉福(広州)汽車技術開発有限公司
エフアンドピー・マニユファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ
煙台福研模具有限公司
ピー・ティー・エフテック・インドネシア

(2) 非連結子会社の数 1社

ラグナ・グリーンランド・コーポレーション

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数 4社

(株)城南製作所

ジョーナンアメリカ・インコーポレーテッド

ジョーナン・エフテック・タイランド・リミテッド

ジョーナン・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社

ラグナ・グリーンランド・コーポレーション

持分法を適用していない関連会社の数 5社

プログレッシブ・ツールズアンド・コンポーネンツ・リミテッド

ジョーナンユーカー・リミテッド

ピー・ティー・ジェイ・エフ・ディー・インドネシア

城南武漢科技有限公司

(株)城南九州製作所

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エフテックフィリピン・マニファクチャリング・インコーポレーテッド、エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッドの決算日は1月31日、エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、偉福科技工業(中山)有限公司、偉福科技工業(武漢)有限公司、エフテック・マニファクチャリング(タイランド)リミテッド、煙台福研模具有限公司、偉福(広州)汽車技術開発有限公司、エフアンドピー・マニファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、ピー・ティー・エフテック・インドネシアの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日と上記決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、一部の国内連結子会社については平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社及び一部の子会社は、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支出見込額に基づき計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な外貨建資産負債の換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、投資ごとにその効果の発現する期間を見積り、20年以内の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理の方法
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しており
ます。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配
分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当
期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を
反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動
を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費
用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項(4)、連結会計基準第44 - 5 項(4)及び事業分
離等会計基準第57 - 4 項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたっ
て適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ389百万円減少しております。ま
た、当連結会計年度末の資本剰余金が190百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1)概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2)適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	183百万円	174百万円
土地	240	240
計	424	415

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	30	30
長期借入金	47	17
計	77	47

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	94,614百万円	94,784百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,316百万円	3,483百万円

4 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	39,504百万円	40,093百万円
借入実行残高	17,025	21,539
差引額	22,479	18,553

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（戻入額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	13百万円	33百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運搬費	1,569百万円	1,917百万円
給与手当・賞与	4,520	4,625
退職給付費用	167	129
役員賞与引当金繰入額	86	95
役員退職慰労引当金繰入額	18	20
減価償却費	607	640
研究開発費	3,356	3,293

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	3,356百万円	3,293百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	132百万円
機械装置及び運搬具	16	23
土地	-	806
その他	5	1
計	31	963

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	3百万円
その他	0	0
計	1	4

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	32百万円	30百万円
機械装置及び運搬具	103	44
金型治工具	6	0
その他	3	1
計	145	76

7 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
埼玉県熊谷市	遊休資産	土地	111百万円
カナダ オンタリオ州	自動車部品 生産関連設備	機械装置	71百万円

当社グループは原則として、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行っており、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産の土地についてはその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により評価しております。

自動車部品生産関連設備については、消費者ニーズの変化に伴う得意先の一部車種に対する生産計画見直し及び需要の大幅な変動により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローにより算定しております。割引率については、使用見込期間が短く、金額的影響が僅少のため考慮しておりません。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
インドネシア カラワン県	遊休資産	建設仮勘定	110百万円

遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産の建設仮勘定についてはその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減額しております。

8 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	126百万円	326百万円
税効果額	14	110
その他有価証券評価差額金	111	215
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,988	3,298
退職給付に係る調整額		
当期発生額	85	807
組替調整額	85	80
税効果調整前	0	887
税効果額	58	9
退職給付に係る調整額	58	878
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	382	212
その他の包括利益合計	4,541	4,605

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,390	-	-	15,390
合計	15,390	-	-	15,390
自己株式				
普通株式	32	0	-	33
合計	32	0	-	33

(注) 自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりです。

- ・持分法適用関連会社の持分比率変動による持分法適用関連会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 840株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	153	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月20日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	153	利益剰余金	10	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	153	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,390	-	-	15,390
合計	15,390	-	-	15,390
自己株式				
普通株式	33	0	-	33
合計	33	0	-	33

(注) 自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりです。

・自己株式の取得による増加 47株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	153	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	153	利益剰余金	10	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	153	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	8,983百万円	6,831百万円
現金及び現金同等物	8,983	6,831

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	1,112百万円	517百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

生産設備 機械及び装置

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,093	1,086	6
その他	14	14	-
合計	1,107	1,101	6

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	82	82	-
その他	-	-	-
合計	82	82	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	6	-
1年超	-	-
合計	6	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	95	6
減価償却費相当額	95	6

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	233	161
1年超	151	170
合計	384	332

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、自動車部品及びそれに伴う金型、機械器具等の製造、販売を行う自動車部品関連事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開しているに伴い連結会社間取引により発生する外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。長期貸付金は関係会社に対する債権等であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒久的に同外貨建売掛金残高の範囲内にあります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

デリバティブ取引は、連結会社間取引により発生する外貨建営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における業務部門及び管理部門が主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。また長期貸付金について、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、連結会社間取引により発生する外貨建営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、最長12ヶ月を限度として、ロイヤリティに係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めた為替リスク管理規程に基づき、毎月1回、資金為替会議のヘッジ方針に基づきヘッジを行うためのポジションを把握し、これに従い経理ブロックが取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理ブロックが年次及び月次に資金計画作成・更新を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計 上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,983	8,983	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,379	27,379	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,464	1,464	-
(4) 長期貸付金	276	276	0
(5) 支払手形及び買掛金	16,518	16,518	-
(6) 短期借入金	19,099	19,099	-
(7) 社債	4,000	4,164	164
(8) 長期借入金(*1)	32,406	32,462	56
(9) リース債務(*2)	1,063	1,080	17
(10) デリバティブ取引(*3)	(0)	(0)	-

(*1)流動負債の1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(*2)流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示してあります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計 上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,831	6,831	-
(2) 受取手形及び売掛金	28,930	28,930	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,170	1,170	-
(4) 長期貸付金	261	261	0
(5) 支払手形及び買掛金	18,690	18,690	-
(6) 未払金	4,347	4,347	-
(7) 短期借入金	22,589	22,589	-
(8) 社債	4,000	4,150	150
(9) 長期借入金(*1)	30,174	30,221	47
(10) リース債務(*2)	880	898	17
(11) デリバティブ取引(*3)	43	43	-

(*1)流動負債の1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(*2)流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価のある株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 未払金、並びに (7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(9) 長期借入金、並びに (10) リース債務

固定金利による長期借入金及びリース債務は、元利金の合計額を、新規に同様の借入及びリース契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

契約を締結している金融機関から提示された価額によっております。外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式		
関係会社株式	3,316	3,483
その他	281	226
合計	3,598	3,710

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,983	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,379	-	-	-
長期貸付金	-	-	77	199
合計	36,362	-	77	199

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,831	-	-	-
受取手形及び売掛金	28,930	-	-	-
長期貸付金	-	-	72	188
合計	35,762	-	72	188

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	19,099	-	-	-
社債	-	4,000	-	-
長期借入金	11,356	21,050	-	-
リース債務	635	422	6	-
合計	31,090	25,472	6	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	22,589	-	-	-
社債	-	4,000	-	-
長期借入金	11,576	18,531	65	-
リース債務	395	484	1	-
合計	34,562	23,015	66	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,464	579	885
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,464	579	885
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,464	579	885

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 281百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,156	591	564
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,156	591	564
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	13	18	4
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13	18	4
合計		1,170	609	560

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 226百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券
前連結会計年度（平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	55	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	55	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成27年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	721	-	0	0
	加ドル	190	-	0	0
	タイバーツ	57	-	1	1
合計		969	-	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成28年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,057	-	43	43
	加ドル	-	-	-	-
	タイバーツ	60	-	0	0
合計		1,118	-	43	43

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関係

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関係

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、厚生年金基金制度、規約型確定給付企業年金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けており、一部の海外連結子会社は、確定給付型制度、または確定拠出型制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

厚生年金基金制度については、日本金属プレス工業厚生年金基金（総合設立）に、昭和45年から加入しており、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,719百万円	5,296百万円
会計方針の変更による累積的影響額	288	-
会計方針の変更を反映した期首残高	5,008	5,296
勤務費用	368	373
利息費用	60	62
数理計算上の差異の発生額	28	676
退職給付の支払額	195	183
その他	25	25
退職給付債務の期末残高	5,296	6,199

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	4,804百万円	5,209百万円
期待運用収益	100	103
数理計算上の差異の発生額	116	103
事業主からの拠出額	351	358
退職給付の支払額	180	181
その他	17	8
年金資産の期末残高	5,209	5,376

(3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	139百万円	93百万円
退職給付費用	29	22
退職給付の支払額	7	8
制度への拠出額	8	10
退職給付に係る負債の期末残高	93	96

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,341百万円	6,250百万円
年金資産	5,299	5,476
	42	773
非積立型制度の退職給付債務	138	146
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	180	919
退職給付に係る負債	243	954
退職給付に係る資産	62	34
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	180	919

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	368百万円	373百万円
利息費用	60	62
期待運用収益	100	103
数理計算上の差異の費用処理額	87	107
簡便法で計算した退職給付費用	29	22
合計	212	247

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
数理計算上の差異	0百万円	887百万円
合計	0	887

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	336百万円	551百万円
合計	336	551

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	28.7%	26.1%
株式	12.2	10.4
現金及び預金	56.1	57.1
その他	3.0	6.4
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.0%	0.1%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度（同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度344百万円、当連結会計年度387百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度187百万円、当連結会計年度189百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	69,619百万円	76,331百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	82,794	75,032
差引額	13,175	1,299

(2) 制度全体に占める当社グループの加入員数割合

前連結会計年度 6.2% (平成26年3月31日現在)

当連結会計年度 6.9% (平成27年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,992百万円及び繰越不足金2,183百万円であり、当連結会計年度は、繰越剰余金1,299百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	3,043百万円	2,669百万円
固定資産の未実現利益の消去	1,073	1,213
減損損失	771	575
減価償却超過額	363	574
未払賞与	298	314
たな卸資産評価損	211	169
退職給付に係る負債	49	119
その他	362	339
繰延税金資産小計	6,175	5,976
評価性引当額	5,237	5,068
繰延税金資産合計	937	907
繰延税金負債		
減価償却費(海外連結子会社)	2,336	3,301
その他有価証券評価差額金	280	170
退職給付に係る資産	19	9
その他	56	20
繰延税金負債合計	2,692	3,502
繰延税金資産(負債)の純額	1,755	2,595

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	420百万円	368百万円
固定資産 - 繰延税金資産	415	449
流動負債 - その他	72	43
固定負債 - 繰延税金負債	2,518	3,369

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.0%	32.5%
(調整)		
海外連結子会社の税率差異	6.6	5.0
外国源泉税	7.7	3.6
持分法による投資損益	2.6	2.0
評価性引当額の増減	8.7	1.6
過年度法人税等	-	1.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	1.1
住民税均等割	0.3	0.2
その他	0.2	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	33.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.7%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.3%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.1%となります。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 子会社の第三者割当増資

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 偉福科技工業(中山)有限公司、偉福科技工業(武漢)有限公司(当社の連結子会社)

事業の内容 自動車部品の製造・販売

企業結合日

平成27年6月30日(みなし売却日)

企業結合の法的形式

第三者割当増資

結合後企業の名称

変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

当社グループ経営の安定強化等を目的として、第三者割当増資を非支配株主に行うものであります。

(2)実施した会計処理の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3)非支配株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

非支配株主への第三者割当増資額と、非支配株主持分の増加額との差額によるものであります。

非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

402百万円

2. 子会社株式の追加取得

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 エフアンドピー・マニュファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・
デ・カピタルバリアブレ(当社の連結子会社)

事業の内容 自動車部品の製造・販売

企業結合日

平成27年12月31日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

第三者割当増資

結合後企業の名称

変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

資本関係をより強固なものにするとともに、当社グループ経営の安定強化を目的として、当社が第三者割当増資に応じるものであります。

(2)実施した会計処理の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3)子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,903百万円
-------	--------	----------

(4)非支配株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

当社の追加取得の取得原価と、当社追加取得に伴う非支配株主持分の減少額との差額によるものであります。

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

211百万円

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用不動産及び遊休不動産を有しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は72百万円(賃貸収益は営業外収益に計上)、固定資産売却益は806百万円(特別利益に計上)であります。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
当連結会計年度期首残高	984	1,465
当連結会計年度増減額	480	156
当連結会計年度末残高	1,465	1,308
当連結会計年度末の時価	1,697	1,585

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は遊休資産の増加によるもの(602百万円)、減少額は遊休土地の譲渡によるもの(727百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車部品等を生産・販売しており、当連結会計年度末現在、国内においては当社を含め4社が、海外においては北米5社、アジア8社の、各地域の各現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人は各々独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	25,579	110,189	39,811	175,579
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,868	1,541	2,099	19,510
計	41,447	111,731	41,910	195,090
セグメント利益	434	4,635	758	5,828
セグメント資産	53,433	63,542	38,280	155,257
その他の項目				
減価償却費	2,322	4,304	2,750	9,378
持分法適用会社への投資額	2,942	238	-	3,181
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,061	9,006	5,134	16,203

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	22,016	124,953	49,372	196,343
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,535	1,718	2,037	20,291
計	38,552	126,671	51,410	216,635
セグメント利益	381	4,675	2,069	7,126
セグメント資産	57,393	67,865	40,306	165,564
その他の項目				
減価償却費	2,474	4,475	3,549	10,500
持分法適用会社への投資額	3,089	259	-	3,348
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,340	13,507	4,691	21,539

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	195,090	216,635
セグメント間取引消去	19,510	20,291
連結財務諸表の売上高	175,579	196,343

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,828	7,126
セグメント間取引消去	264	305
連結財務諸表の営業利益	5,564	6,821

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	155,257	165,564
セグメント間取引消去	22,546	27,571
その他の調整額	13	12
連結財務諸表の資産合計	132,697	137,980

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	9,378	10,500	457	419	8,920	10,081
持分法適用会社への 投資額	3,181	3,348	-	-	3,181	3,348
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,203	21,539	571	960	15,631	20,578

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	米国	カナダ	中国	その他	合計
23,791	65,682	39,091	32,203	14,810	175,579

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	米国	カナダ	中国	その他	合計
17,090	17,147	10,414	12,782	10,091	67,527

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業㈱及び そのグループ会社	138,635	全報告セグメント

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	米国	カナダ	中国	その他	合計
21,126	73,449	44,718	38,464	18,585	196,343

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	米国	カナダ	中国	その他	合計
18,342	17,722	12,466	12,363	12,514	73,410

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業㈱及び そのグループ会社	152,435	全報告セグメント

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	全社・消去	合計
減損損失	111	71	-	-	183

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	全社・消去	合計
減損損失	-	-	110	-	110

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	-	0	-	-	0
当期末残高	-	13	-	-	13

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	1	1	3	-	6
当期末残高	23	23	45	-	92

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	-	0	-	-	0
当期末残高	-	12	-	-	12

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	1	1	3	-	6
当期末残高	21	21	42	-	85

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	自動車製造販売	(被所有) 直接 16.6	当連結グループ製品の販売先及び部品・原材料の購入先	製品の販売	16,259	売掛金	1,601

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

販売価格の決定方法は、経済的合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。

2. 上記金額のうち「取引金額」には消費税等を含まず、「期末残高」には消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	ホンダオブアメリカカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	アメリカオハイオ州	561,568 千米ドル	自動車製造販売	-	当連結グループ製品の販売先及び部品・原材料の購入先	製品の販売	31,639	売掛金	4,299
その他の関係会社の子会社	ホンダマニファクチュアリングオブアラバマ・エル・エル・シー	アメリカアラバマ州	400,000 千米ドル	自動車製造販売	-	当連結グループ製品の販売先及び部品・原材料の購入先	製品の販売 原材料の購入	27,909 16,039	売掛金 買掛金	2,621 1,437
その他の関係会社の子会社	ホンダカナダ・インコーポレーテッド	カナダオンタリオ州	226,090 千加ドル	自動車製造販売	-	当連結グループ製品の販売先及び部品・原材料の購入先	製品の販売	21,667	売掛金	2,521

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済的合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

2. 上記金額のうち「取引金額」には消費税等を含まず、「期末残高」には消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	自動車製造販売	(被所有) 直接 16.6	当連結グループ製品の販売先及び部品・原材料の購入先	製品の販売	13,843	売掛金	1,919

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

販売価格の決定方法は、経済的合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。

2. 上記金額のうち「取引金額」には消費税等を含まず、「期末残高」には消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	ホンダオブアメリカカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	アメリカオハイオ州	561,568 千米ドル	自動車製造販売	-	当連結グループ製品の販売先及び部品・原材料の購入先	製品の販売 原材料の購入	39,328 27,061	売掛金 買掛金	2,884 2,815
その他の関係会社の子会社	ホンダマニュファクチュアリングオブアラバマ・エル・エル・シー	アメリカアラバマ州	400,000 千米ドル	自動車製造販売	-	当連結グループ製品の販売先及び部品・原材料の購入先	製品の販売	26,087	売掛金	2,190
その他の関係会社の子会社	ホンダカナダ・インコーポレーテッド	カナダオンタリオ州	226,090 千加ドル	自動車製造販売	-	当連結グループ製品の販売先及び部品・原材料の購入先	製品の販売	25,424	売掛金	2,747

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済的合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

2. 上記金額のうち「取引金額」には消費税等を含まず、「期末残高」には消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,979円55銭	1,908円40銭
1株当たり当期純利益金額	115円42銭	176円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	114円60銭	144円81銭

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用しております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、12円43銭増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、それぞれ、25円37銭及び20円86銭減少しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,772	2,704
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,772	2,704
期中平均株式数(千株)	15,356	15,356
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	109	3,322
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(109)	(3,322)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)エフテック	2020年満期円貨建転換社債型 新株予約権付社債(注)1	平成年月日 27.3.20	4,000	4,000	-	なし	平成年月日 32.3.23
合計	-	-	4,000	4,000	-	-	-

(注)1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2020年満期
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1,204
発行価額の総額(百万円)	4,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成27年4月2日 至 平成32年3月9日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとして扱います。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
-	-	-	4,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,099	22,589	1.26	-
1年以内に返済予定の長期借入金	11,356	11,576	1.79	-
1年以内に返済予定のリース債務	635	395	1.10	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,050	18,597	1.39	平成29年～37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	428	485	1.00	平成29年～34年
合計	52,569	53,644	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末の利率及び残高を使用して算定しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,077	6,051	3,504	897
リース債務	196	166	109	11

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	45,430	93,983	144,145	196,343
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	589	2,195	4,352	6,953
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(百万円)	98	420	1,316	2,704
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額()(円)	6.43	27.37	85.70	176.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	6.43	33.79	58.33	90.44

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,674	315
受取手形	78	98
売掛金	1 6,844	1 9,910
商品及び製品	331	999
仕掛品	1,070	1,059
原材料及び貯蔵品	377	384
未収入金	1 1,182	1 1,195
その他	1 93	1 143
流動資産合計	13,653	14,105
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,956	3,721
構築物	206	182
機械及び装置	3,524	3,328
車両運搬具	45	43
金型治工具	307	398
什器備品	250	218
土地	3,898	3,171
リース資産	729	193
建設仮勘定	1,119	2,206
有形固定資産合計	14,037	13,463
無形固定資産		
ソフトウェア	524	412
ソフトウェア仮勘定	19	18
その他	8	8
無形固定資産合計	552	439
投資その他の資産		
投資有価証券	541	417
関係会社株式	16,568	17,102
その他	168	1 1,199
貸倒引当金	-	168
投資その他の資産合計	17,279	18,550
固定資産合計	31,869	32,453
資産合計	45,523	46,558

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,218	1,167
買掛金	12,637	12,390
短期借入金	3,200	7,550
1年内返済予定の長期借入金	6,694	6,038
リース債務	537	195
未払金	12,791	11,447
未払費用	759	891
未払法人税等	42	161
設備関係支払手形	106	83
役員賞与引当金	65	75
その他	174	1,117
流動負債合計	17,126	19,118
固定負債		
社債	4,000	4,000
長期借入金	10,765	10,327
リース債務	195	-
繰延税金負債	280	170
退職給付引当金	306	177
役員退職慰労引当金	167	180
固定負債合計	15,715	14,855
負債合計	32,842	33,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,790	4,790
資本剰余金		
資本準備金	5,228	5,228
資本剰余金合計	5,228	5,228
利益剰余金		
利益準備金	170	170
その他利益剰余金		
退職手当積立金	14	14
海外投資積立金	300	300
繰越利益剰余金	1,574	1,692
利益剰余金合計	2,060	2,178
自己株式	2	2
株主資本合計	12,075	12,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	604	390
評価・換算差額等合計	604	390
純資産合計	12,680	12,584
負債純資産合計	45,523	46,558

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 36,746	1 34,137
売上原価	1 29,271	1 25,914
売上総利益	7,475	8,222
販売費及び一般管理費	1, 2 7,449	1, 2 7,923
営業利益	26	299
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1,198	1,303
その他	183	159
営業外収益合計	1 1,381	1 1,463
営業外費用		
支払利息	184	150
為替差損	-	77
その他	20	17
営業外費用合計	1 204	1 245
経常利益	1,203	1,517
特別利益		
固定資産売却益	3	811
関係会社清算益	25	-
受取保険金	61	-
特別利益合計	90	811
特別損失		
固定資産除却損	36	58
関係会社株式評価損	48	1,145
減損損失	111	-
貸倒引当金繰入額	-	168
特別損失合計	196	1,372
税引前当期純利益	1,097	956
法人税、住民税及び事業税	454	530
法人税等合計	454	530
当期純利益	643	425

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					退職手当積立金	海外投資積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,790	5,228	5,228	170	14	300	1,527	2,012	2	12,028
会計方針の変更による累積的影響額							288	288		288
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,790	5,228	5,228	170	14	300	1,238	1,723	2	11,739
当期変動額										
剰余金の配当							307	307		307
当期純利益							643	643		643
自己株式の取得										-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	336	336	-	336
当期末残高	4,790	5,228	5,228	170	14	300	1,574	2,060	2	12,075

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	492	12,521
会計方針の変更による累積的影響額		288
会計方針の変更を反映した当期首残高	492	12,232
当期変動額		
剰余金の配当		307
当期純利益		643
自己株式の取得		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	111
当期変動額合計	111	448
当期末残高	604	12,680

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					退職手当積立金	海外投資積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,790	5,228	5,228	170	14	300	1,574	2,060	2	12,075
会計方針の変更による累積的影響額										-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,790	5,228	5,228	170	14	300	1,574	2,060	2	12,075
当期変動額										
剰余金の配当							307	307		307
当期純利益							425	425		425
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	118	118	0	118
当期末残高	4,790	5,228	5,228	170	14	300	1,692	2,178	2	12,193

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	604	12,680
会計方針の変更による累積的影響額		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	604	12,680
当期変動額		
剰余金の配当		307
当期純利益		425
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214	214
当期変動額合計	214	96
当期末残高	390	12,584

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・ 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
- ・ その他の有価証券
 - ・ 時価のあるもの
事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - ・ 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

- ・ 自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ・ その他の無形固定資産
定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

- ・ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ・ 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支出見込額に基づき計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするため、海外子会社等に対する営業取引について為替予約取引を一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動比率を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権、債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	5,932百万円	9,619百万円
長期金銭債権	-	1,019
短期金銭債務	1,783	1,638

2 偶発債務

(債務保証)

関係会社銀行借入金

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
エフアンドピー・マニファクチャリ ング・デ・メキシコ・ソシエダアノニ マ・デ・カピタルバリアブレ	2,971百万円 (24,500千米ドル)	エフアンドピー・マニファクチャリ ング・デ・メキシコ・ソシエダアノニ マ・デ・カピタルバリアブレ
エフテック・マニファクチャリング (タイランド)リミテッド	3,288 (869,966千パーツ)	エフテック・マニファクチャリング (タイランド)リミテッド
ピー・ティー・エフテック・インドネ シア	1,045 (4,000千米ドル 及び560百万円)	ピー・ティー・エフテック・インドネ シア
エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエ ダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ (株)リテラ	1,010 (8,335千米ドル) 77	エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエ ダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ (株)リテラ
計	8,393	計
		4,442百万円 (39,075千米ドル) 3,367 (1,026,551千パーツ) 1,004 (4,000千米ドル 及び550百万円) 967 (8,510千米ドル) 47 9,829

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に
基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	9,000百万円	9,100百万円
借入実行残高	3,200	7,550
差引額	5,800	1,550

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	32,055百万円	29,837百万円
仕入高	14,174	12,028
販売費及び一般管理費	1,603	1,636
営業取引以外の取引高	1,257	2,665

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11%、当事業年度11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89%、当事業年度89%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運搬費	534百万円	863百万円
給料	1,474	1,493
役員賞与引当金繰入額	65	75
役員退職慰労引当金繰入額	11	13
減価償却費	372	380
研究開発費	2,844	2,788

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 子会社株式	14,805	15,563
(2) 関連会社株式	566	566
計	15,371	16,130

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,373百万円	2,036百万円
減損損失	771	575
投資有価証券評価損	95	435
減価償却超過額	156	262
未払賞与	173	198
たな卸資産評価損	63	70
退職給付引当金	5	53
貸倒引当金	-	50
その他	115	142
繰延税金資産小計	3,756	3,824
評価性引当額	3,756	3,824
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	280	170
繰延税金負債合計	280	170
繰延税金負債の純額	280	170

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.0%	32.5%
(調整)		
受取配当金の益金不算入	35.0	40.3
外国源泉税	38.4	36.5
評価性引当額の増減	1.1	19.1
寄附金の損金不算入額	-	4.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	3.5
住民税等均等割	1.2	1.5
その他	0.1	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4	55.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降に解消されるものに限る)に使用する法定実効税率は31.7%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.3%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.1%となります。

なおこの税率変更に伴う影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	3,956	69	28	275	3,721	5,633
	構築物	206	0	-	24	182	983
	機械及び装置	3,524	609	32	773	3,328	13,636
	車両運搬具	45	13	0	15	43	76
	金型治工具	307	517	0	426	398	2,123
	什器備品	250	51	0	83	218	1,142
	土地	3,898	-	727	-	3,171	-
	リース資産	729	-	-	536	193	676
	建設仮勘定	1,119	2,551	1,464	-	2,206	-
	計	14,037	3,814	2,253	2,135	13,463	24,271
無形固 定資産	ソフトウェア	524	102	-	214	412	705
	ソフトウェア仮勘定	19	101	102	-	18	-
	その他	8	-	-	0	8	0
	計	552	204	102	214	439	705

(注) 1. 有形固定資産の当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

(当期増加)

機 械 及 び 装 置	新機種に伴う設備	384百万円
機 械 及 び 装 置	合理化に伴う設備	107百万円
機 械 及 び 装 置	汎用設備の更新	55百万円
金 型 治 工 具	新機種に伴う設備	462百万円
建 設 仮 勘 定	新機種に伴う設備	2,100百万円
建 設 仮 勘 定	合理化に伴う設備	306百万円

(当期減少)

土 地	遊休土地の譲渡	727百万円
-----	---------	--------

2. 無形固定資産の当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

(当期増加)

ソ フ ト ウ エ ア	会計システム更新	73百万円
ソフトウェア仮勘定	会計システム更新	54百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金（固定）	-	168	-	168
役員賞与引当金	65	75	65	75
役員退職慰労引当金	167	13	-	180

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成している為、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載する方法で行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.ftech.co.jp/investors/investors_10.html
株主に対する特典	クオカード(1,000円)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第60期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月19日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月19日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日関東財務局長に提出。

（第61期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月9日関東財務局長に提出。

（第61期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成27年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年2月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役、役員的人事異動）に基づく臨時報告書であります。

平成28年4月15日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（固定資産の譲渡）に基づく臨時報告書であります。

平成28年4月15日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（関係会社株式の評価減及び長期貸付金に対する貸倒引当金に対する貸倒引当金繰入額の計上）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月21日

株式会社エフテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 大輔

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフテック及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エフテックの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エフテックが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月21日

株式会社エフテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 大輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフテックの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。